

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第89期) 至 平成29年3月31日

千代田化工建設株式会社

横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号

(E01569)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第89期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山東 理二
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7740（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045（225）7745（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	財務ユニットGM 楠 真治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
完成工事高 (百万円)	398,918	446,147	480,979	611,548	603,745
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	25,518	22,837	22,271	16,205	△3,080
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	16,077	13,447	11,029	3,375	△41,116
包括利益 (百万円)	25,082	13,034	15,121	△2,888	△42,391
純資産額 (百万円)	189,356	198,031	208,405	202,128	157,125
総資産額 (百万円)	435,379	475,288	515,839	528,219	461,331
1株当たり純資産額 (円)	727.24	758.31	796.89	772.89	599.83
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	62.06	51.91	42.58	13.03	△158.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	41.3	40.0	37.9	33.7
自己資本利益率 (%)	9.02	6.99	5.48	1.66	—
株価収益率 (倍)	16.90	25.64	24.14	63.30	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,147	△17,177	△24,145	55,526	△4,375
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,257	△16,796	△5,444	△26,750	10,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,432	△5,249	△4,569	△3,942	△2,693
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	180,229	145,303	113,246	136,919	138,889
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	4,915 〔1,449〕	6,062 〔1,721〕	6,097 〔1,384〕	5,866 〔1,240〕	5,367 〔1,033〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第88期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
完成工事高 (百万円)	286,925	307,538	345,410	439,183	352,744
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	19,919	19,776	17,355	5,948	△5,145
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	14,258	13,363	8,701	△3,376	△59,880
資本金 (百万円)	43,396	43,396	43,396	43,396	43,396
発行済株式総数 (千株)	260,324	260,324	260,324	260,324	260,324
純資産額 (百万円)	165,474	169,955	173,721	162,428	99,984
総資産額 (百万円)	369,939	408,420	437,508	389,899	334,200
1株当たり純資産額 (円)	638.79	656.16	670.74	627.17	386.08
1株当たり配当額 (円)	19.00	16.00	13.00	10.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	55.04	51.59	33.59	△13.04	△231.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	41.6	39.7	41.7	29.9
自己資本利益率 (%)	9.09	7.97	5.06	-	-
株価収益率 (倍)	19.06	25.80	30.60	-	-
配当性向 (%)	34.5	31.0	38.7	-	-
従業員数 (名)	1,519	1,630	1,573	1,573	1,505
[外、平均臨時雇用者数]	[911]	[851]	[748]	[695]	[544]

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第87期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88及び第89期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和23年1月20日に三菱石油㈱の工事部門が独立して資本金100万円にて創立され、本店事務所を東京都港区に設置しました。当社企業集団の変遷を示せば次のとおりであります。

- 昭和25年1月 建設業者登録番号、建設大臣(イ)第1431号として登録。
- 昭和29年8月 横浜市鶴見区に鶴見工場を購入し、化工機製作開始。
- 昭和31年10月 千代田計装㈱を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年9月 本店事務所を横浜市鶴見区に移転。
- 昭和46年2月 千代田シンガポール・プライベート・リミテッドを設立。
- 昭和48年8月 千代田インターナショナル・コーポレーションを設立。
- 昭和48年12月 特定建設業許可番号、建設大臣許可(特-48)第2371号として許可を取得。
- 昭和49年4月 千代田工商㈱を設立。
- 昭和49年6月 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダを設立。
- 昭和50年6月 千代田ペトロスター・リミテッド(サウジアラビア)を設立。
- 昭和56年1月 アローヘッド・インターナショナル㈱を設立。
- 昭和58年6月 千代田ナイジェリア・リミテッドを設立。
- 昭和61年2月 アローヒューマンリソース㈱(その後㈱アローメイツ)を設立。
- 昭和61年10月 千代田テクノエース㈱、ユーテック・コンサルティング㈱(現・千代田ユーテック㈱)、千代田情報サービス㈱(その後ITエンジニアリング㈱)を設立。
- 平成元年4月 アロー・ビジネス・コンサルティング㈱を設立。
- 平成2年3月 千代田タイランド・リミテッドを設立。
- 平成2年5月 ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシアを設立。
- 平成6年11月 エル・アンド・ティー・千代田リミテッドを設立。
- 平成7年2月 シー・アンド・イー・コーポレーション(現・千代田フィリピン・コーポレーション)を設立。
- 平成9年9月 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)を設立。
- 平成11年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成12年11月 新再建計画を策定。
- 平成13年2月 無償減資を実施。
- 平成13年3月 第三者割当増資を実施。
- 平成14年4月 AES事業部を分離独立させ、千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱を設立。
- 平成20年1月 サンライズ・リアルエステート㈱を吸収合併。
- 平成20年3月 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(カタール)を設立。
- 平成20年3月 三菱商事㈱と資本業務提携に関する契約を締結。
- 平成20年4月 三菱商事㈱を割当先とする第三者割当増資を実施。
- 平成21年3月 ITエンジニアリング㈱の全株式を取得し、連結子会社化。
- 平成21年10月 ㈱アローメイツ(現・アローヒューマンリソース㈱)を連結子会社化。
- 平成22年3月 千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)を設立。
- 平成23年7月 中鼎工程股份有限公司(台湾)と業務提携。
- 平成24年9月 本店を横浜市西区に移転。
- 平成24年10月 千代田アドバンスト・ソリューションズ㈱を吸収合併。千代田計装㈱がITエンジニアリング㈱を吸収合併し、千代田システムテクノロジーズ㈱に商号変更。
- 平成25年6月 エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド(英国)を連結子会社化。
- 平成26年3月 千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(オーストラリア)を連結子会社化。
- 平成26年4月 千代田ビジネスソリューションズ㈱を設立。

3【事業の内容】

当連結会計年度における当社グループは、当社及び連結子会社30社、持分法適用関連会社7社により構成されております。

総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業の概要は以下のとおりであります。また、主要な関係会社は、4【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

① エンジニアリング事業(各種プラント、産業用設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンス等)

当社は本事業を主要事業としており、各種産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備に関する総合的計画、装置・機器の設計・調達・設置、土木・建築・電気・計装・配管等工事及び試運転等、その他これらに付帯する一切の事業を行っております。

当社の事業の特殊性は、広範多岐に亘る技術の高度の総合化が要請される近代的産業用設備、とりわけ化学工業設備の建設を、その設計から機器の調達、現場建設、試運転、メンテナンスに至るまで一貫して遂行することにより、従って、生産方式は受注生産方式をとっております。

当該事業における各関係会社との関わりは次のとおりであります。

千代田工商(株)(連結子会社)は主に国内のエネルギー・化学関連設備工事及びメンテナンスを、千代田テクノエース(株)(連結子会社)は主に医薬品・研究施設関連工事を行い、当社は施工する工事の一部を上記関係会社へ発注しております。

千代田システムテクノロジーズ(株)(連結子会社)は主に各種産業用機械設備に関する電気・計装・制御の設計・調達・建設・メンテナンス(含資材供給)、統合ITシステムのコンサルティング・開発・運用及び社会インフラ設備に係る各種事業を行っており、当社は施工する工事の一部を発注しております。また当社よりシステム・ソフトウェアの開発、コンピュータ管理・情報システム管理業務を請け負っております。

千代田ユーテック(株)(連結子会社)は各種産業用設備のコンサルティング・人材派遣等を行っており、当社は各種コンサルティングを発注し、また技術者及び事務系社員の派遣業務を委託しております。

エムピーディーシー・ガボン(株)(持分法適用関連会社)はガボン共和国において、石油鉱区の開発・生産及び販売を担当しております。

千代田フィリピン・コーポレーション(連結子会社)、エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれフィリピン、インドにおいて、当社の海外設計拠点として、事業活動を担当しております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(連結子会社)、千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー(連結子会社)、千代田タイランド・リミテッド(連結子会社)、ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(連結子会社)、千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(連結子会社)、千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ(連結子会社)、千代田インターナショナル・コーポレーション(連結子会社)、千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド(連結子会社)、千代田ペトロスター・リミテッド(持分法適用関連会社)、千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド(持分法適用関連会社)はそれぞれシンガポール、マレーシア、カタール、タイ、インドネシア、ミャンマー、米国、オーストラリア、サウジアラビアにおいて、当社の海外工事遂行拠点として、事業活動を担当しております。

エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド(連結子会社)は英国を中心にグローバルに、オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等のサービス提供を行っております。

イーマス・千代田・サブシー・リミテッド(持分法適用関連会社)は海中・海底(サブシー)関連設備のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するオフショア・アップストリーム分野の事業を担当しております。

② その他の事業

アロー・ビジネス・コンサルティング(株)(連結子会社)は、財務・会計・税務に関するコンサルティングを行っており、当社は経理業務を委託しております。

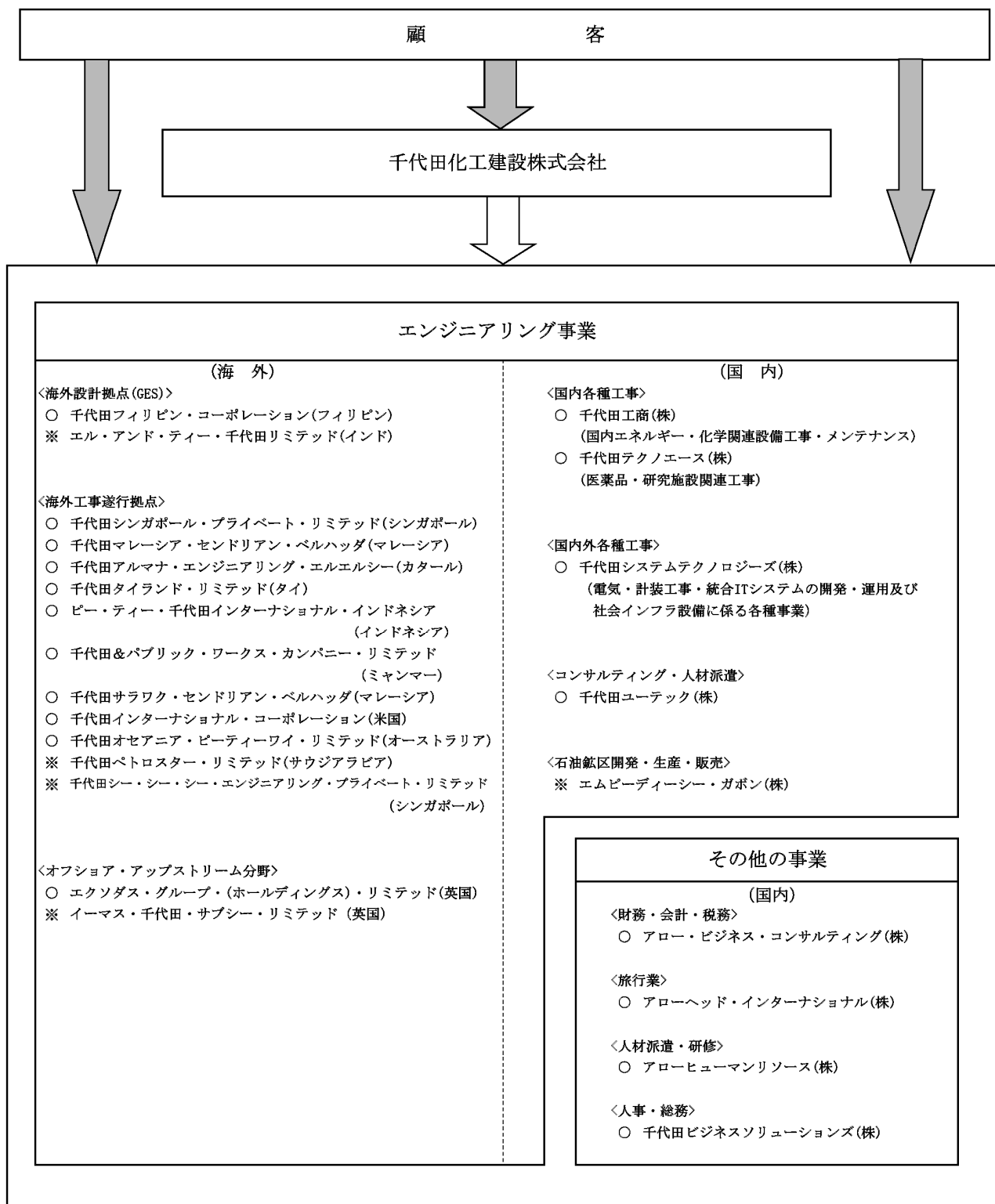
アローヘッド・インターナショナル(株)(連結子会社)は、旅行業を行っており、当社は旅行業務を委託しております。

アローヒューマンリソース(株)(連結子会社)は、人材派遣業等を行っており、当社は技術者及び事務系社員の派遣、教育研修業務を委託しております。

千代田ビジネスソリューションズ(株)(連結子会社)は、人事総務系のサービス・管理・コンサルティング業務を行っており、当社は人事総務業務を委託しております。

以上述べた関係を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

<事業系統図>



○ 連結子会社 ※ 関連会社で持分法適用会社 ⇨ 当社の業務請負、業務受託 ⇨ 顧客からの直接受注

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田工商株式会社	横浜市	150百万円	エンジニアリング事業	100	当社の国内工事部門及びメンテナンス等を担当しております。当社は同社に債務保証を実施しております。 役員の兼任・・・有
千代田システムテクノロジー株式会社	横浜市	334百万円	エンジニアリング事業	100	当社の電気・計装関連の設計、工事及び統合ITシステムのコンサルティング、開発、運用及び社内インフラ設備事業を担当しております。当社は同社に債務保証を実施しております。 役員の兼任・・・有
千代田テクノエース株式会社	横浜市	300百万円	エンジニアリング事業	100	当社の医薬品・国内石油施設の土木建築関連工事を担当しております。当社は同社に債務保証を実施しております。 役員の兼任・・・有
アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社	横浜市	50百万円	その他の事業	100	当社の経理業務を担当しております。 役員の兼任・・・無
アローヘッド・インターナショナル株式会社	東京都港区	98百万円	その他の事業	81.6	旅行業務を受託しております。 役員の兼任・・・無
千代田ユーテック株式会社	横浜市	200百万円	エンジニアリング事業	100	コンサルティング及び人材派遣等を担当しております。 役員の兼任・・・無
アローヒューマンリソース株式会社	横浜市	66百万円	その他の事業	100	技術者・事務系社員の派遣業務、教育研修、調達業務を受託しております。 役員の兼任・・・無
千代田ビジネスソリューションズ株式会社	横浜市	70百万円	その他の事業	100	人事総務系のサービス・管理・コンサルティング業務を担当しております。 役員の兼任・・・無
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	128万シンガポールドル	エンジニアリング事業	100	各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証及び貸付を実施しております。 役員の兼任・・・無
千代田フィリピン・コーポレーション	フィリピン	151百万フィリピン・ペソ	エンジニアリング事業	100	各種産業用設備等の設計業務を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 役員の兼任・・・無
千代田インターナショナル・コーポレーション	米国 テキサス州	1,235万米ドル	エンジニアリング事業	100	米国にて受注した各種産業用設備の設計・工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 役員の兼任・・・無 (注)3、4
ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア	インドネシア	215万米ドル	エンジニアリング事業	100 (0.7)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが0.7%出資しており、受注したインドネシアにおける各種産業用設備の工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 役員の兼任・・・無
千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド	ミャンマー	550万米ドル	エンジニアリング事業	60	ミャンマーにて受注した各種産業用設備の工事を担当しております。また、当社は同社に貸付を行っております。 役員の兼任・・・無

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	1百万 マレーシア リンギット	エンジニアリング 事業	21.5 (1)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが1%出資しており、マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 役員の兼任・・・無 (注) 5
千代田タイランド・リミテッド	タイ	4百万 タイバート	エンジニアリング 事業	49 (16)	千代田シンガポール・プライベート・リミテッドが16%出資しており、タイにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。 役員の兼任・・・無 (注) 5
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー	カタール	4.5百万 カタールリヤル	エンジニアリング 事業	49	カタールにて各種産業用設備のメンテナンス・改修業務を担当しております。また、当社は同社に債務保証を実施しております。 役員の兼任・・・無 (注) 5
千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ	マレーシア	50万 マレーシア リンギット	エンジニアリング 事業	100	マレーシアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。また、当社は同社に債務保証及び貸付を実施しております。 役員の兼任・・・無
千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	2.5百万 オーストラリア ドル	エンジニアリング 事業	100	オーストラリアにて受注した各種産業用設備の設計、工事を担当しております。 役員の兼任・・・無
エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド	英国	51,604.8千 ポンド	エンジニアリング 事業	99.51	オフショア及びアップストリーム分野における調査・検討・計画・概念設計等を担当しております。当社は同社に貸付を実施しております。 役員の兼任・・・有

他 連結子会社11社

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

2 上記連結子会社はいずれも有価証券報告書提出会社ではありません。

3 当社「2016年度定時株主総会」(平成29年6月26日開催)において選任された当社取締役が、役員を兼任しております。

4 千代田インターナショナル・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	151,028百万円
	(2) 経常利益	17,073百万円
	(3) 当期純利益	11,592百万円
	(4) 純資産額	20,971百万円
	(5) 総資産額	62,774百万円

5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
千代田ペトロスター・ リミテッド	サウジアラビア	7百万 サウジリアル	エンジニアリング 事業	49	サウジアラビアにて受注した各種産業 用設備の設計、工事を担当しておりま す。また、当社は同社に債務保証を実 施しております。 役員の兼任・・・有
エル・アンド・ティー・千代田 リミテッド	インド	90百万 インドルピー	エンジニアリング 事業	50	海外の各種産業用設備等の設計業務を 担当しております。 役員の兼任・・・無
千代田シー・シー・シー・ エンジニアリング・ プライベート・リミテッド	シンガポール	6百万 米ドル	エンジニアリング 事業	50	アラブ首長国連邦及び周辺国にて受注 した各種産業用設備の設計、工事を担 当しております。また、当社は同社に 債務保証及び貸付を実施しておりま す。 役員の兼任・・・無
エムピーディーシー・ガボン 株式会社	東京都千代田区	495百万円	エンジニアリング 事業	25	石油鉱区の開発・生産及び販売を担当 しております。 役員の兼任・・・有
イーマス・千代田・サブシー・ リミテッド	英国	341百万 米ドル (注)	エンジニアリング 事業	35	海中・海底（サブシー）関連設備の EPCI（設計・調達・建設・据付）業務 を担当しております。また、当社は同 社に債務保証及び貸付を実施しており ます。 役員の兼任・・・無

他 持分法適用関連会社 2社

(注) イーマス・千代田・サブシー・リミテッドについては、資本金734百万米ドルと資本剰余金△393百万米ドルの合計額を記載しております。

(3) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
三菱商事株式会社 (注)	東京都千代田区	204,447百万円	地球環境・インフラ事業、新産業金 融事業、エネルギー事業、金属、機 械、化学品、生活産業の7グループ体 制で、幅広い産業を事業領域とし、 多角的なビジネスを展開。	33.7	資本業務提携関係

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	合計(名)
エンジニアリング事業	5,159(1,010)	5,367(1,033)
その他の事業	208(23)	

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
エンジニアリング事業	1,505(544)	40.9	12.9	8,926

- (注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 4 提出会社において、その他の事業に従事する従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結受注工事高は 3,517億80百万円(前連結会計年度比 12.8%減)となり、その内訳は、海外 2,212億87百万円(同 25.2%減)、国内 1,304億92百万円(同 21.0%増)となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は、8,768億19百万円となりました。

連結完成工事高については、手持工事の進捗により 6,037億45百万円(同 1.3%減)となり、その内訳は、海外 5,013億11百万円(同 0.2%増)、国内 1,024億34百万円(同 8.1%減)となりました。

利益面では、完成工事総利益は 382億23百万円(同 7.9%減)、営業利益は 156億80百万円(同 2.1%減)、経常損失は 30億80百万円(前連結会計年度は経常利益 162億5百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は 411億16百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益 33億75百万円)となりました。

営業利益については、一部の中小海外案件において工事予想原価の見積もりを精査して見直した結果、建設工事費用の増加が見込まれることから、平成29年2月9日に公表した修正予想に対して減益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、上記理由に加えて、投資案件の損失やのれんの減損損失、当社単体における将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の取り崩し額の増加により、同じく修正予想に対して減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a エンジニアリング事業

当連結会計年度の世界経済は、6月の英国EU離脱決定や11月の米国新大統領選出などの政治的な大変動に加え、シリア内戦の長期化、世界各地で頻発したテロ事件などの影響により、不安定な状態にありました。そのような世界経済の下、OPECによる減産により油価が回復傾向を見せたものの、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。また、LNG(液化天然ガス)の需給バランスが短期的に緩んでいる中、新規大型案件の最終投資決定が遅れ気味になっている状況も続いています。国内経済についても、政府の経済対策への期待が高まっていますが、設備投資計画は一進一退の動きとなっています。

このような状況下、コア事業であるLNG分野では、米国、オーストラリア、ロシアなど世界各地で、大型プロジェクト建設工事が進捗し、加えてインドネシアで新たな受注を確保致しました。また、将来案件についても、実現性の高い増設案件の基本設計に参画するなど戦略的に取り組み、引き続き優位な位置を確保しています。

一方、昨年3月末に資本参加した海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するイーマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)は、サブシー事業を取り巻く市場環境が想定を大幅に上回る厳しさとなったことから、第3四半期連結決算において、当社グループはECS社に係る営業外費用、特別損失を計上するに至りました。なお、ECS社及び同子会社は今年2月に米国連邦破産法第11章の適用を申請し、現在、再建に向けて取り組んでいます。

これらの結果、当連結会計年度の受注工事高は 3,482億79百万円(前連結会計年度比 12.9%減)となり、完成工事高については 6,002億44百万円(同 1.2%減)となりました。

b その他の事業

その他の事業のセグメントは、上記エンジニアリング事業部門に対する各種サポート業務が中心であり、当連結会計年度の受注工事高は 35億1百万円(前連結会計年度比 6.2%減)となり、完成工事高については 35億1百万円(同 9.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、関係会社事業損失引当金の増減額、持分法による投資損益などが、税金等調整前当期純損失の計上、運転収支のマイナスなどを上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ 19億69百万円の増加(前連結会計年度は 236億73百万円の増加)し、当連結会計年度末には 1,388億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は 43億75百万円の減少(前連結会計年度は 555億26百万円の増加)となりました。

これは、税金等調整前当期純損失 263億68百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 183億39百万円のマイナスの一方で、関係会社事業損失引当金の増減額 229億19百万円及び持分法による投資損益 171億6百万円がプラスとなったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 104億33百万円の増加(前連結会計年度は 267億50百万円の減少)となりました。

これは、貸付けによる支出 121億88百万円の方、貸付金の回収による収入 63億82百万円、投資有価証券の売却による収入 155億54百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 26億93百万円の減少(前連結会計年度は 39億42百万円の減少)となりました。

これは、配当金の支払 25億86百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	399,861	99.1	1,164,991 (△42,346)	100.0	348,279 <12.9%減>	99.0	876,819 (△36,207)	100.0
(1) LNGプラント関係	155,175	38.5	860,305 (△31,226)	73.8	190,252 <22.6%増>	54.1	605,274 (△30,083)	69.0
(2) その他ガス関係	11,394	2.8	19,738 (△2,505)	1.7	6,825 <40.1%減>	1.9	11,739 (△471)	1.4
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	161,502	40.0	198,622 (△4,300)	17.0	57,316 <64.5%減>	16.3	153,548 (△1,257)	17.5
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	32,679	8.1	32,377 (△965)	2.8	35,705 <9.3%増>	10.2	35,312 (△3,106)	4.0
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	32,128	8.0	50,856 (△3,481)	4.4	47,268 <47.1%増>	13.4	63,402 (△1,129)	7.2
(6) その他	6,981	1.7	3,090 (131)	0.3	10,910 <56.3%増>	3.1	7,540 (△158)	0.9
2 その他の事業	3,733	0.9	- (△1,610)	-	3,501 <6.2%減>	1.0	- (-)	-
総合計	403,595	100.0	1,164,991 (△43,956)	100.0	351,780 <12.8%減>	100.0	876,819 (△36,207)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	107,856	26.7	96,104 (△506)	8.2	130,492 <21.0%増>	37.1	122,046 (△2,115)	13.9
海外	295,738	73.3	1,068,887 (△43,450)	91.8	221,287 <25.2%減>	62.9	754,772 (△34,091)	86.1
合計	403,595	100.0	1,164,991 (△43,956)	100.0	351,780 <12.8%減>	100.0	876,819 (△36,207)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	607,693	99.4	600,244 〈1.2%減〉	99.4
(1) LNGプラント関係	366,766	60.0	415,199 〈13.2%増〉	68.8
(2) その他ガス関係	22,139	3.6	14,353 〈35.2%減〉	2.4
(3) 石油・石油化学・ 金属関係	138,811	22.7	101,133 〈27.1%減〉	16.7
(4) 医薬・生化学・ 一般化学関係	31,035	5.1	29,663 〈4.4%減〉	4.9
(5) 環境・新エネルギー ・インフラ関係	43,178	7.1	33,592 〈22.2%減〉	5.6
(6) その他	5,762	0.9	6,301 〈9.4%増〉	1.0
2 その他の事業	3,855	0.6	3,501 〈9.2%減〉	0.6
総 合 計	611,548	100.0	603,745 〈1.3%減〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国 内	111,464	18.2	102,434 〈8.1%減〉	17.0
海 外	500,084	81.8	501,311 〈0.2%増〉	83.0
合 計	611,548	100.0	603,745 〈1.3%減〉	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	134,100	21.9	オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	145,868	24.2
オージェイエスシー・ヤマル・ エルエヌジー	116,803	19.1	キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	130,509	21.6
ニソソリファイナリー・ペトロ ケミカルリミテッド	71,867	11.8	イクシス・エルエヌジー・ピー ティーワイ・リミテッド	88,950	14.7
キャメロン・エルエヌジー・エ ルエルシー	63,619	10.4			

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループが展開する事業に関係の深いエネルギー分野においては、中長期的に予測されるエネルギー需要の増加やシェール革命、さらには世界的なガスシフトを背景として様々な地域で設備投資計画が進んでいる一方、短期的にはLNG需給の緩みや原油価格低迷の影響、また地政学的リスクの高まりなどにより、個々の大型案件の投資決定時期の予測が従来以上に難しくなっており、常に的確な経営判断が求められています。このような厳しい環境下、当社グループは時代の流れを予見し、社会が必要とし当社の優位性を活かせるサービスと価値を提供し続けることを目指して重点施策に取り組んでいます。

現中期経営計画「時代を捉え、時代を拓く」に基づきさまざまな施策を展開してきましたが、環境変化に直面し、目標としていた計画は未達に終わりました。しかしながら、最終年度となった当年度では、当社コア事業であるLNG分野においてインドネシアで新規受注を獲得することが出来ました。引き続き遂行中のオーストラリア、米国、ロシア案件と合わせ、複数の大型案件を安定的に同時遂行するための更なる態勢強化を実施してまいります。また、新規分野ではバイオジェット燃料製造を含む環境関連分野、再生医療関連施設等のライフサイエンス分野で受注を獲得しました。水素サプライチェーン事業への取り組みや、AI/Big Dataに代表される最先端デジタル技術の活用にも着手し、多様な分野展開も進めました。

現在、高度なエンジニアリング能力を通じて、世界のエネルギーと環境の調和に貢献するとの経営理念に基づき、LNGをコアとするエネルギー・バリューチェーン事業の構築を含めた新たな中期経営計画を策定中です。新規事業への取り組みに際してはリスクマネジメント体制を強化すると共に、多様な人材育成の基盤整備を行い、当社グループ企業の連結経営体制を固めることで、当社グループの企業価値の一層の向上を目指します。また、株主をはじめ、顧客・従業員・地域社会等ステークホルダーを尊重しつつ、透明公正かつ迅速果敢な意思決定を行うための仕組みとしてコーポレートガバナンス体制の整備を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項、及びそれらへの対応は以下のとおりであります。

当社グループは、これら事項の発生の可能性を認識した上で、発生の低減に注力するとともに、発生した場合にはその影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存です。

なお、以下記載事項については、当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(a) 景気動向、経済・社会・政治情勢の変動による影響

世界的な景気動向や社会・政治情勢の変化、経済制裁の状況、各国のエネルギー政策の転換、原油・LNG・金属資源価格の市場動向等により、顧客の投資計画に中止・延期や内容の変更が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、顧客・ジョイントベンチャーパートナー・下請業者・機器資材発注先等のプラント建設に関わる取引先の経営状況により、工事の遂行計画や採算、代金回収に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループでは、取引にあたり、経済・社会情勢の変動を注視しつつ受注活動を行っていくとともに、リスクを最小化する契約条件の確保に留意しております。また、取引先の状況等の調査を十分に行い、取引の可否、取引条件の確認や代替取引先の確保を行う等、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(b) 地震等の自然災害、テロ・紛争等の不可抗力

地震等の自然災害やテロ・紛争等の不可抗力の発生により、工事従事者の生命への危険、機器資材の工事現場への搬入遅延、現場工事の中断等、遂行中案件の工事現場あるいは国内外の事業所において直接的又は間接的な損害発生可能性があります。

当社グループでは人命第一と安全確保を最優先に考え、危機管理ユニットを設置し情報の収集・分析を行うとともに、治安が刻々と変化する特定国や地域の状況を把握し、適切な対策を講じるためにセキュリティコンサルタントを雇用するなど、危機管理組織を強化しております。有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムの拡充を図り、これらの危機事象発生に伴うリスクの回避・影響の最小化に努めております。

また大規模地震等の災害が発生した場合に備え、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定し、災害発生時にもスムーズに初動対応・優先業務が行えるよう、平時からBCP対応訓練実施等による事業継続力向上に取り組んでおります。

(c) 機器資材費の高騰

プラント建設では契約見積時と遂行発注時にタイムラグが生じるため、一括請負契約において、機器資材の価格が予想を超えて高騰するリスクに曝されております。特にプラント建設で主要部分を占める鉄鋼製品の価格は原材料である原料炭と鉄鉱石の価格の変動に大きく影響を受けます。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの市場価格の変動は予想し難いものがあります。

当社グループでは、これらのリスクを回避し影響を最小化するために、市場動向の調査に加え、世界各地からの購入先の分散を図るなどの調達先の多様化、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築などの対策を講じております。

(d) 工事従事者・機器資材の確保困難

プラント建設では、大規模な建設工事に必要な工事従事者などの人的資源の確保、工事に要するインフラ確保や機器資材の輸送が計画どおりに進まない、工程遅れが生じ、その回復の為に追加費用を投入する場合があります。

当社グループでは、労働力の逼迫する地域での工事や、想定を超える工事コストの高騰リスクに対し、モジュール工法の採用など建設手法の工夫や有力な工事業者・機器資材供給業者との協力関係を基礎にして、これらのリスクの回避及び顕在化した場合の影響の最小化を図っております。また、ストライキ等により工事が中断を余儀なくされた場合には、顧客や現地関係機関と適切な対応を取ることで、影響の最小化を図っております。

(e) プラント事故

当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によって爆発や火災などの重大事故が発生し、その原因が当社グループの責任と判断された場合は、損害賠償責任の負担等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、“Safety is the Core Value”を標語に設計時の安全設計、建設現場での無事故・無災害を最優先に品質管理・工事安全管理等について万全を期すことはもとより、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などによりこれらのリスクの回避・影響の最小化を図っております。

(f) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器資材調達や下請工事代金の決済が顧客より受領する対価と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動は業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や、為替予約の手当によって為替レート変動のリスクを回避し、影響を最小化するよう努めております。

(g) コンプライアンス事故

国内外でプラント建設を行うにあたり、当社グループの本社・子会社・事務所及び建設施行地が所在する国々・地域の法令・規制に各々従う必要があります。それら法令・諸規制に違反する行為、もしくは疑義を持たれる行為が万が一発生した場合には、プロジェクトの遂行や事業の運営に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは、これら違反の防止、疑義を持たれる事の回避のため、集合研修やe-ラーニング等の継続的な社員教育を通じ、人権尊重や贈賄疑念防止を含めて、事業遂行にかかる最新の法令・諸規制やルール等を遵守することの周知徹底を図るとともに、常に国内外の関係当局や顧客をはじめとするステークホルダーの動向をタイムリーに把握するよう努めております。加えて、経営会議直轄の組織としてのコンプライアンス委員会と、その傘下にグループ各社の委員をメンバーとするグループコンプライアンス委員会を設置し「千代田グループ行動規範」に定める精神に基づき、コンプライアンスへの対応を確実に業務プロセスへ取り込んでおります。

(h) 情報セキュリティへの脅威

当社グループは、事業の遂行に必要な顧客や取引先情報を多数管理しているほか、技術・営業・その他事業に関する秘密情報を保有しております。また、多くの基幹業務や商取引がITシステムを駆使して世界中の拠点で行われておりますので、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、システム障害、秘密情報の漏洩、重要な事業情報の滅失等が発生して当社の事業へ影響を与える可能性があります。

当社グループでは本社はもとより主なグループ会社でISMS認証を取得して、定期的な教育や監査等の情報セキュリティマネジメントを徹底し、これらのリスクの回避・影響の最小化に努めております。

(i) 事業投資にかかわる損失

当社グループは、事業成長の実現のためにオフショア・アップストリーム分野など新たな収益の柱となるビジネスモデル構築にむけて、新会社の設立や既存の会社の買収等の事業投資を行っております。これら事業投資において多額の資本拠出や投資先に対する貸付・保証等の信用供与を行う場合がありますが、事業環境の変化等により、投資先の収益が当初計画どおりにあがらない、業績の停滞等に伴い投資にかかわる損失が発生する、又は投融資の追加が必要となる事態に直面する、などのリスクがあります。

当社グループではこれら事業投資において、社内基準やルールに基づき事前検討を十分に行い投資の可否を決定しております。さらに実行後は投資先の事業計画の進捗をモニタリングしつつ、必要に応じて要員、資金等の各種支援を行うことにより、損失の回避や軽減に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容
千代田化工建設株式会社 (当社)	三菱商事株式会社	日本	平成20年3月31日	第三者割当増資による普通株式の発行を含む資本業務提携
千代田化工建設株式会社 (当社)	中鼎工程股份有限公司 (シーティーシーアイ・ コーポレーション)	台湾	平成23年7月29日 但し、平成26年7 月29日に更新	ノンハイドロカーボン分野等の業務提携
千代田化工建設株式会社 (当社)	Xodus Group (Holdings) Limited (エクソダス・グループ ・(ホールディングス)・ リミテッド)	英国	平成25年6月28日	普通株式取得を含むオフショア及び アップストリーム分野の資本業務提携
千代田化工建設株式会社 (当社)	日本郵船株式会社 Ezra Holdings Limited (エズラ・ホールディン グス・リミテッド)	日本 シンガ ポール	平成28年6月10日	イーマス・千代田・サブシー・リミ テッドの発行株式のうち、当社所有株 式の15%、Ezra Holdings Limited所有 株式の10%をそれぞれ日本郵船株式会 社に売却することに関する基本合意

6 【研究開発活動】

(1) エンジニアリング事業

当社の研究開発活動は、ビジネスの発掘、受注の促進、付加価値の増大、技術優位性の確立等に寄与する技術・商品の開発を目指し、以下の4つを重点分野として取り組んでおります。

- ①ガス・石油・環境分野
- ②再生可能エネルギー分野
- ③新化学・バイオ・水分野
- ④エンジニアリング力強化

<ガス・石油・環境分野>

- ・天然ガスをCO₂により改質し、GTL、メタノール、オキシアルコールなどの原料となる合成ガス(CO/H₂)を製造するCO₂改質プロセス(CT-CO₂AR[®])の商業化を進めております。本技術はCO₂を原料として利用することから、化学メーカーからも注目され、現在、複数の国内2号基案件について取り組んでいる他、海外新規プロジェクト案件についても対応を進めており、今後が期待されております。
- ・東南アジアに多く存在するCO₂ガスを多量に含む天然ガス田は高付加価値化が求められています。原料ガスからCO₂を効率的に除去するため高性能ゼオライト膜を利用した技術開発を三菱化学株式会社と共同で進めており、平成27年より独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の国内実証試験プロジェクトを立ち上げ、三菱化学黒崎工場内にパイロットプラントを建設し実証運転を継続しております。
- ・軽油の超深度脱硫用として開発したハイブリッドチタニア触媒(CT-HBT[®])の商用1号基は顧客の評価も高く、3年間順調に稼働したのちに、触媒を交換して稼働しています。国内他社へのセールス活動や、海外顧客からの問い合わせ対応など、営業展開が広がっており、商用2号基への触媒納入も実施しました。
- ・既に商業化実績のある排煙脱硫技術では、湿式石灰石膏法排煙脱硫装置(CT-121[®])は、インドL&T社とライセンス契約を締結し、インド市場において受注を目指しています。触媒酸化法排煙脱硫装置(CASOX PROCESS[®])は、システムの簡便性、無排水という利点を生かし、ビジネス化を図っております。
- ・ナフサからの新規プロピレン製造技術開発を、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より受託し、研究開発を実施しております。

<再生可能エネルギー分野>

- ・太陽熱と高温溶融塩(Molten Salt)を利用した次世代型太陽熱発電システムは、NEDOより「地球温暖化対策技術普及等推進事業」(JCMプロジェクト実現可能性調査)を受託し、チリ共和国で案件調査を遂行しております。
- ・6年目の取り組みとなるメガソーラー発電所の受注実績も36か所累計で約300MWとなりました。FIT改正法の施行へ向けて、引き続き、当社のシステムインテグレーションによる高い発電量と建設コスト競争力が高い評価を頂いております。
- ・将来の水素エネルギー社会への対応として、有機ケミカルハイドライドを用いた水素輸送/貯蔵システム(SPERA水素[®])の開発を実施しております。子安の研究開発センターに設置したデモンストレーションプラントは、再生可能エネルギーからの水素製造/貯蔵・利用システムの実証運転をNEDO委託事業として行っております。また、2020年の実証事業に向けた各種検討を進めている他、水素ステーション向け小型システムの開発もNEDO事業として進めております。

<新化学・バイオ・水分野>

- ・一酸化炭素とメタノールを原料とする新酢酸合成プロセス(CT-ACETICA[®])は、ライセンス販売に関し米国KBR社と業務提携契約を締結しており、KBRの販売網も活用しながら新規顧客獲得に向けた活動を精力的に進めております。
- ・非在来型水処理技術開発では、油田の随伴水処理についてJOGMECの国内実証試験プロジェクトにて国際石油開発帝石株式会社八橋油田にパイロットプラントを建設し、現在、実証運転を実施しております。
- ・植物工場の海外展開を行なうにあたり、栽培レシピ、運転マニュアルを作成しております。

<エンジニアリング力強化>

- ・エンジニアリング力強化では、プラント建設やO&M(オペレーション&メンテナンス)で重要となる3次元解析やダイナミックシミュレーションを中心とした高度解析技術、IoTを視野に入れた各種検査/センシング技術・IT技術、レーザースキャンなどによる3Dモデル化技術、AIやBig Data解析技術を用いた高度な設備診断や運転の高度化支援を進めることにより、顧客へ総合的且つ適切なソリューションを提供し、当社のPLE(プロジェクト・ライフサイクル・エンジニアリング)の事業を様々な分野に展開しております。平成27年度から、宇宙関連事業で培ってきたバイオサイエンス技術や医薬分野のエンジニアリング力を生かして先端医療技術分野へエンジニアリング事業を広げるべく、再生医療技術やバイオ医薬品技術開発ラボの運用を開始しました。また、国土強靱化法に沿った製油所・油槽所を中心とするプラント設備や燃料供給基地の耐震診断や老朽化対策を継続中で、我が国の要となるエネルギー供給設備の強化事業にも参画し、我が国のエネルギー安全保障に貢献しております。

なお、研究開発業務に従事している人員は研究開発センターを含む技術開発ユニットを中心に約80名であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は 20億75百万円であります。

(2) その他の事業

該当活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債の報告額や、報告対象期間中の収益及び費用の報告額に影響する判断及び見積りを行うことが要求されます。当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

当社は、特に以下の重要な会計方針の適用において使用される当社の判断と見積りが、当社グループの連結財務諸表の報告額に重要な影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

② 完成工事補償引当金

当社グループでは、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により、完成工事に係わる瑕疵担保等の費用を見積り、完成工事補償引当金を計上しております。

③ 工事損失引当金

当社グループでは、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれる未引渡工事に係る将来の損失に備えるため、合理的に見積もった損失見込み額を工事損失引当金として計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

当社グループでは、関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る負債

当社グループでは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付に係る負債の計上を行っております。

⑥ 収益の認識

当社グループでは、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)により完成工事高を計上しております。

⑦ 工事原価の見積り

当社グループでは、工事契約において定められている目的物の引渡しを行った連結会計年度末において確定していない費用については、次期以降に発生する費用を見積り、工事原価として計上しております。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担を軽減する効果を有すると判断した繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の世界経済は、6月の英国EU離脱決定や11月の米国新大統領選出などの政治的な大変動に加え、シリア内戦の長期化、世界各地で頻発したテロ事件などの影響により、不安定な状態にありました。そのような世界経済の下、OPECによる減産により油価が回復傾向を見せたものの、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。また、LNG(液化天然ガス)の需給バランスが短期的に緩んでいる中、新規大型案件の最終投資決定が遅れ気味になっている状況も続いています。国内経済についても、政府の経済対策への期待が高まっていますが、設備投資計画は一進一退の動きとなっています。

このような状況下、コア事業であるLNG分野では、米国、オーストラリア、ロシアなど世界各地で、大型プロジェクト建設工事が進捗し、加えてインドネシアで新たな受注を確保致しました。また、将来案件についても、実現性の高い増設案件の基本設計に参画するなど戦略的に取り組み、引き続き優位な位置を確保しています。

一方、昨年3月末に資本参加した海中・海底(サブシー)関連のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行するイマス・千代田・サブシー・リミテッド(以下「ECS社」)は、サブシー事業を取り巻く市場環境が想定を大幅に上回る厳しさとなったことから、第3四半期連結決算において、当社グループはECS社に係る営業外費用、特別損失を計上するに至りました。なお、ECS社及び同社子会社は今年2月に米国連邦倒産法第11章の適用を申請し、現在、再建に向けて取り組んでいます。

当連結会計年度の連結受注工事高は 3,517億80百万円(前連結会計年度比 12.8%減)、連結受注残高は 8,768億19百万円(同 24.7%減)、連結完成工事高は 6,037億45百万円(同 1.3%減)となりました。また、営業利益は 156億80百万円(同 2.1%減)、経常損失は 30億80百万円(前連結会計年度は経常利益 162億5百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は 411億16百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益 33億75百万円)となりました。

② 受注工事高/完成工事高

当連結会計年度の受注工事高は、海外 2,212億87百万円(前連結会計年度比 25.2%減)、国内 1,304億92百万円(同 21.0%増)、合計 3,517億80百万円(同 12.8%減)を獲得し、完成工事高は、海外 5,013億11百万円(同 0.2%増)、国内 1,024億34百万円(同 8.1%減)、合計 6,037億45百万円(同 1.3%減)となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

a LNG・その他ガス分野

海外では、米国、ロシアでのLNGプラントのFEED(基本設計)業務を完了し、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアでLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務を遂行中です。加えて、EPCコントラクターに選定されたモザンビークでも、契約前作業を継続遂行中です。また、海外グループ会社もカタールにて、ヘリウム生産設備のEPC業務に加え、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を、顧客との長期包括契約に基づき遂行中です。

国内では、当社が建設したLNG受入基地の改造・改修案件のEPC業務を遂行しています。

当連結会計年度の受注工事高は 1,970億78百万円(前連結会計年度比 18.3%増)となり、完成工事高は 4,295億53百万円(同 10.5%増)となりました。

b 石油・石油化学・金属分野

海外では、カタールの製油所プロジェクトが12月に完成し、ベトナムの製油所・石油化学コンプレックスのEPC業務も終了しました。遂行中案件としては、マレーシアで残油流動接触分解装置のEPC(設計・調達・建設・試運転)業務が順調に進捗しており、また、東南アジアのグループ会社が、マレーシアで石油化学製品用タンクターミナル施設のEPC業務を遂行中の他、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を、長期契約を交わして遂行中です。金属分野においては、サウジアラビアでスポンジチタン製造設備のEPC業務を遂行中です。

国内では、石油会社向けに設備の最適化及び効率化を目的としたコンビナート各社間の燃料融通案件や装置構成最適化を目的としたEPC業務の他、国土強靱化基本法に関連する既設設備改造工事や石油化学製品製造装置、既設諸装置の省エネ対応工事及び老朽化対応工事などを、継続して遂行中です。

当連結会計年度の受注工事高は 573億16百万円(同 64.5%減)となり、完成工事高は 1,011億33百万円(同 27.1%減)となりました。

c 医薬・生化学・一般化学・環境・インフラ分野

海外では、交通インフラ分野として、モンゴル新国際空港及びフィリピン新ボホール空港のEPC業務を遂行中です。さらに環境分野では、著しい経済発展を続けるインドで、石炭火力発電所の排煙脱硫設備向けに、当社のCT-121プロセスを技術供与する契約を締結し、具体的案件の成約に向けて活動中です。また、完全人工光型植物工場の実証機案件をUAE国ドバイにて遂行中であり、今後も中東・ロシア等を中心として導入推進に努めていきます。

国内では、石炭火力発電所向けの排煙脱硫設備や太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を遂行中です。その他の食品・医薬・生化学などの分野においても、最新の食品安全衛生基準に適合した食品工場及び研究所のEPC業務、高薬理活性物質や抗体医薬などに対応した最先端の注射剤製造設備や原薬製造工場、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。世界的に環境保全への意識が高まる中、ユーグレナ社向けに日本初のバイオジェット・ディーゼル燃料製造実証プラントの建設に着手し、2018年10月の完成に向け遂行中です。

当連結会計年度の受注工事高は 938億84百万円(同 30.8%増)となり、完成工事高は 695億58百万円(同 13.0%減)となりました。

d 新分野

オフショア及びアップストリーム分野では、既述の通り、ECS社及び同社子会社が米国連邦倒産法第11章の適用を申請し、再建に向けた取り組みを開始しました。一方、グループ会社である英国のエクソダスグループ社は、資源開発会社等に対し、海洋開発分野の施設建設や老朽化した設備の安全な撤去等に関する設計・コンサルティング他のサービス提供を、引き続き行っています。同分野はエネルギーの安定供給の観点からも中長期的には開発が進むと考えており、「エネルギーと環境の調和を目指す」という当社の理念に沿って、引き続き注目していきます。

新エネルギー関連では、水素社会実現に向け、自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化の為、アジアから水素を調達し国内の発電所で燃料とする実証プロジェクトを2020年の実施に向けて計画しています。

デジタルイノベーション関連では、国内有数のAIベンチャー企業であるGRID社と業務提携し、AI技術を活用したプラント生産性向上に向けた活動を開始しました。既に数社とAI活用に向けて実証試験を開始いたしました。

③ 完成工事総利益

完成工事総利益は、前連結会計年度比 7.9%減の 382億23百万円となりました。また、完成工事総利益率は前連結会計年度の6.8%から0.5ポイント減少し6.3%となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より 29億61百万円減少し 225億43百万円となりました。また、販売費及び一般管理費比率は前連結会計年度の4.2%から0.5ポイント減少し3.7%となりました。

⑤ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比 2.1%減の 156億80百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度と同じく2.6%となりました。

⑥ 営業外収益・営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の 1億90百万円の収益超過に対し、187億60百万円の費用超過となりました。

為替差損益については、前連結会計年度では 6億65百万円の為替差損を計上したのに対し、当連結会計年度は 34億55百万円の為替差損を計上しました。

また、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支は、当連結会計年度は 22億78百万円の入金超過となり、前連結会計年度に比べ 9百万円増加しました。持分法による投資損益は、前連結会計年度の 13億18百万円の投資損失に対し、当連結会計年度は 171億6百万円の投資損失となりました。

⑦ 特別利益・特別損失

特別利益及び特別損失は、前連結会計年度が 17億44百万円の損失超過であったのに対し、当連結会計年度では 232億88百万円の損失超過となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度に比べ 408億29百万円減少し 263億68百万円の損失となりました。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ 63億18百万円増加し 150億26百万円となりました。

法人税等調整額は 1億43百万円のマイナスとなったことから、税金費用負担額(純額)は 148億83百万円となり、前連結会計年度に比べ 39億19百万円の増加となりました。

⑨ 親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ 444億91百万円減少し 411億16百万円の損失となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 1,388億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ 19億69百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純損失の計上に加えて、運転資金収支がマイナスとなったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが 43億75百万円のキャッシュ・アウト・フロー(前連結会計年度は 555億26百万円のキャッシュ・イン・フロー)、投資活動によるキャッシュ・フローが 104億33百万円のキャッシュ・イン・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが 26億93百万円のキャッシュ・アウト・フローとなったことによります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社が受注した国内外のプラント建設に関わる費用、販売費及び一般管理費のほか、今後の成長戦略を支えるための投資であります。販売費及び一般管理費のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費のほか、業務委託費等であります。当社の研究開発費は、研究開発に携わる従業員の人件費が過半を占めております。

③ 財務政策

現在、当社グループは、運転資金及び投資向け資金等の必要資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、当社の運転資金については、将来の資金需要に備えて、150億円の短期コミットメントライン枠を設定しております。

また、今後の投資資金については、コア事業の強化、ビジネス・ポートフォリオの多様化・拡大を目指した成長のための戦略投資、競争力強化並びに業務効率化のためのITやオフィスを始めとした経営基盤強化投資及び当社技術力の更なる強化、早期のビジネス化を目指した研究開発投資などを想定しており、手元資金を充当してまいります。

当社グループは、現時点での受注実績、財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力と、短期コミットメントラインの未使用借入枠により、当社グループを安定的に運営するのに十分な資金調達が可能と考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因・経営者の問題意識、及び戦略的現状と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらに対する対応については、4. 事業等のリスクに記載致しました。

現在、9,000億円近い受注残高を抱えていますが、大型LNG案件に対する新規投資が遅れ気味である状況下、オーストラリア、米国、ロシア、インドネシアで遂行中のLNGプロジェクトほか、手持ち工事を着実に遂行していきます。また、引き続き、医薬、環境、新エネルギー等の分野にも注力していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前期に引き続きIT基盤の整備に注力した結果、エンジニアリング事業としては2,109百万円の設備投資を実施しました。その他の事業については特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
本店 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニアリ ング・営業・ 調達・管理他	—	1,514	1	162	1,678	1,295
子安オフィス・ リサーチパーク (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニアリ ング・営業・ 研究開発他	4,013 (28,368)	2,848	8	238	7,109	35
テクノウェイブ 100ビル (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニアリ ング・営業他	381 (2,121)	436	—	2	820	—
営業所・出張所等	エンジニア リング事業	営業・工事・ 管理他	—	43	39	272	355	175
その他厚生施設	エンジニア リング事業	厚生施設他	355 (12,885)	23	—	0	379	—
合計			4,750 (43,374)	4,867	49	676	10,343	1,505 (544)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	合計	
千代田工商 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	56 (135)	143	—	22	222	294 (25)
千代田システム テクノロジーズ 株式会社 (横浜市)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	126 (2,831)	103	0	22	253	547 (207)
アローヘッド・ インターナショ ナル株式会社 (東京都港区)	その他の事業	営業他	313 (113)	55	—	7	376	44 (11)

(3) 海外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品		合計
千代田シンガポ ール・プライベ ート・リミテド (シンガポール)	エンジニア リング事業	エンジニア リング他	—	624	0	11	636	259 (30)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 「2 主要な設備の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
 3 提出会社の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備及び資産除去債務に関連する有形固定資産について記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

当連結会計年度末における重要な設備の売却計画については以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定時期
アローヘッド・イン ターナショナル株式 会社	本社 (東京都港区)	その他の事業	営業他 (土地・建物)	369	2017年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	—	—

(注) 平成29年4月24日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日(注)	32	260,324	3	43,396	3	37,112

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	—	42	58	287	255	14	16,490	17,146	—
所有株式数（単元）	—	72,392	9,406	93,822	37,094	54	46,358	259,126	1,198,529
所有株式数の割合（%）	—	27.94	3.63	36.20	14.32	0.02	17.89	100.00	—

（注）1 平成29年3月31日現在の自己株式は1,351,100株であり、このうち1,351,000株（1,351単元）は「個人その他」に、100株は「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 平成29年3月31日現在の証券保管振替機構名義の株式は1,000株（1単元）であり、「その他の法人」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	86,931	33.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,652	7.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,593	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,033	3.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	6,631	2.54
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	4,274	1.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,707	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,568	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,970	1.14
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	2,265	0.87
計	—	151,626	58.25

(注) 平成28年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	141	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	202	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	14,101	5.42
計	—	14,445	5.55

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,351,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,775,000	257,775	—
単元未満株式	普通株式 1,198,529	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529	—	—
総株主の議決権	—	257,775	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式100株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,351,000	—	1,351,000	0.52
計	—	1,351,000	—	1,351,000	0.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,038	8,868,315
当期間における取得自己株式	1,963	1,407,021

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,351,100	—	1,353,063	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向について30%以上を目標とし、事業領域拡大などのため財務体質の強化を図りつつ株主の皆様への利益配分を行う方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり6円と致しました。

次期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(注) 当社の剰余金の配当は、株主総会の決議によって決定致します。また、中間配当制度は採用しておりません。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月26日 定時株主総会決議	1,553	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,309	1,669	1,455	1,164	933
最低(円)	901	912	903	722	611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	933	914	911	858	772	784
最低(円)	836	805	795	757	710	715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	長坂 勝雄	昭和28年 5月26日	昭和51年4月 平成9年11月 平成16年1月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成29年2月 平成29年6月	当社入社 当社海外営業2部長 当社海外営業本部長 当社執行役員、営業第2本部長 当社常務執行役員、営業本部長 当社取締役常務執行役員、営業本部長 当社取締役専務執行役員、営業本部長 当社代表取締役副社長執行役員、営業本部長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	41
代表取締役社長	—	山東 理二	昭和32年 10月21日生	昭和56年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月	三菱商事(株)入社 智利三菱商事会社社長 三菱商事(株)執行役員、智利三菱商事会社社長 三菱商事(株)執行役員、環境・インフラ事業本部長 当社取締役 三菱商事(株)執行役員 インフラ事業本部長兼環境事業本部長 同社執行役員、インフラ事業本部長 同社執行役員、中南米統括 当社副社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	7
代表取締役 副社長執行役員	石油・化学・資源事業本部長	佐原 新	昭和31年 6月27日生	昭和55年4月 平成21年7月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社海外第1プロジェクト本部 本部長代行 当社執行役員、石油・化学・資源事業本部長 当社常務執行役員、石油・化学・資源事業本部長 当社取締役常務執行役員、石油・化学・資源事業本部長 当社代表取締役副社長執行役員、石油・化学・資源事業本部長(現任)	(注)4	14
代表取締役 副社長執行役員	CFO 兼 リスクマネジメント管掌	林 大嗣	昭和30年 12月6日生	昭和55年4月 平成18年7月 平成21年6月 平成29年4月 平成29年6月	(株)三菱銀行入行 (株)三菱東京UFJ銀行 シカゴ支店長 三菱樹脂(株)常勤監査役 当社副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	1
取締役 専務執行役員	企画管理管掌 兼 オフショア・アップストリーム事業本部長	児島 雅彦	昭和30年 5月23日生	昭和53年4月 平成9年1月 平成15年5月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年7月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年4月	三菱商事(株)入社 同社マニラ支店 機械部長 英国三菱商事 機械部長 三菱商事(株) 化学プラントユニットマネージャー 当社執行役員、事業推進室長 当社常務執行役員、経営企画本部長 当社取締役常務執行役員 企画管理本部長 当社取締役専務執行役員 企画管理本部長 当社取締役専務執行役員 企画管理管掌兼オフショア・アップストリーム事業本部長(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	プロジェクト開 発事業本部長	清水 良亮	昭和30年 1月27日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 当社入社 当社海外プロジェクト計画本部プロジェ クト部長 当社執行役員 経営企画副統括兼経営企画本部長 当社執行役員 グローバルオペレーション推進本部長 当社常務執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本 部長 当社取締役常務執行役員 グローバルプロジェクトマネジメント本 部長 当社取締役常務執行役員 技術本部長 当社取締役常務執行役員 プロジェクト開発事業本部長(現任)	(注)4	29
取締役 常務執行役員	プロジェクト副 管掌(米国事業 担当)兼 海外ガ ス・LNG第二事業 本部特命担当	内田 信行	昭和31年 9月28日生	昭和52年4月 平成21年7月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年6月 当社入社 当社空間設計本部長 当社執行役員、技術部門 副部門長 当社執行役員、技術本部 本部長代行 当社常務執行役員 海外ガス・LNG第二事業本部 事業本部長 代行 当社取締役常務執行役員 プロジェクト副管掌(米国事業担当)兼 海外ガス・LNG第二事業本部特命担当(現 任)	(注)4	21
取締役	—	田中 伸男	昭和25年 3月3日生	昭和48年4月 平成3年10月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年1月 平成16年7月 平成19年9月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年12月 通商産業省(現経済産業省)入省 経済協力開発機構 科学技術工業局長 通商産業省産業政策局 産業資金課長 外務省 在アメリカ合衆国日本大使館公使 独立行政法人経済産業研究所 副所長 経済産業省通商政策局 通商機構部長 経済協力開発機構 科学技術産業局長 国際エネルギー機関 事務局長 帝人株式会社 社外監査役(現任) イノテック株式会社 社外監査役(現任) 公益財団法人笹川平和財団 理事長 当社取締役(現任) 公益財団法人笹川平和財団 会長(現任)	(注)4	0
取締役	—	佐久間 浩	昭和31年 6月2日生	昭和55年4月 平成16年5月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成29年6月 三菱商事(株)入社 Diamond Generating Corporation社長 三菱商事(株)重電機本部 海外電力事業ユニットマネージャー 同社新エネルギー・電力事業本部副本部 長兼海外電力事業ユニットマネージャー 同社執行役員、新エネルギー・電力事業 本部 副本部長兼海外電力事業ユニットマ ネージャー 同社執行役員、新エネルギー・電力事業本 部長 同社常務執行役員、地球環境・インフラ事 業グループCEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	—	小林 幹生	昭和29年 8月16日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成26年6月 平成28年6月	三菱信託銀行㈱入社 同社シンガポール支店長 同社営業第1部長 同社執行役員営業第1部長 三菱UFJ信託銀行㈱執行役員営業第1部長 三菱UFJ信託銀行㈱代表取締役社長 ㈱日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役副社長 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	3
取締役 (常勤監査等委員)	—	高石 英明	昭和33年 10月7日生	昭和58年4月 平成2年7月 平成17年8月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年7月 平成27年4月 平成28年6月	三菱商事㈱入社 同社資本市場部 豪州Mitsubishi Development Pty Ltd. CFO 三菱商事㈱監査部部長代行 同社コーポレート部門管理部部長 日本タタ・コンサルタンシー・サービス㈱執行役員副社長 同社副社長 管理担当 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	0
取締役 (監査等委員)	—	今出川 幸寛	昭和21年 11月16日生	昭和54年4月 平成14年6月 平成28年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	10
計							160

(注) 1 平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2 取締役の田中伸男、佐久間浩、小林幹生及び今出川幸寛の各氏は社外取締役であります。

3 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式が含まれておりますが、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買付による株式は含まれておりません。

4 平成29年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年

5 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年

6 CEO：最高経営責任者 CFO：最高財務責任者

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、取引先、債権者、従業員、地域社会等のステークホルダーから信頼と共感を得られる経営を企業活動の基本であると認識し、中長期的な成長の持続を目指して経営基盤の継続的強化、経営の健全性、透明性確保に取り組み、コーポレート・ガバナンスの継続的強化及び内部統制の体制整備・強化を重要課題として掲げ、その実践に努めております。

有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下に記載のとおりであります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、平成28年6月23日開催の2015年度定時株主総会をもって、従来の監査役会設置会社から、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社に移行しました。これにより、監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という）は、取締役会における決議権を持ち、代表取締役の選定や業務執行の意思決定全般（取締役に決定が委任されたものを除く）に関与する体制となりました。

当社は、監査等委員会設置会社の制度を基礎として、社外取締役4名の選任により、客観的かつ中立的立場に立った経営監視機能の確保に努めています。

<取締役会>

取締役会（月例開催）は、監査等委員を含めた取締役12名で構成されております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っており、社外取締役の客観的かつ中立的視点から、適切な意思決定と経営監督が合理的に行えるようにしております。取締役会への付議事項には、経営計画、重要な組織人事、多額の投融資などがあります。

当社は、執行役員制度を採用しており、業務執行の効率化を図ると共に、執行役員会（月例開催、取締役会メンバーも出席）における業務報告を通じて、取締役会メンバーへの報告機能の充実を図っております。

<経営会議>

当社は、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、業務執行に関する事項の決議機関として、代表取締役4名をもって構成する経営会議を設置しております。経営会議は、取締役会決議により定められた業務執行に関する事項について意思決定を行う他、取締役会に付議する事項の事前審議を行っております。

<監査等委員会>

当社は、監査等委員を3名（うち2名は常勤）で構成する監査等委員会を置いており、監査等委員会が取締役の職務執行全般に関する監査を行っております。監査等委員のうち、2名は独立役員であり、1名は財務会計に関する相当程度の知見を有する監査等委員です。また、監査等委員会監査を支えるために監査等委員を補助する専任職員を置いております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令等に従い、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備・運用しております。内部統制強化のために内部統制運営委員会を設置し、同委員会が社内の調整・意見集約を行い、期末または必要と判断した時点で、経営会議に対して内部統制に関する改善等の提言を行っております。経営会議はその提言を検討し、取締役会が内部統制システムについて決定を行います。内部統制システムの整備・運用に関して、取締役会にて決定した内容は次の通りであります。

1. 法令等遵守体制

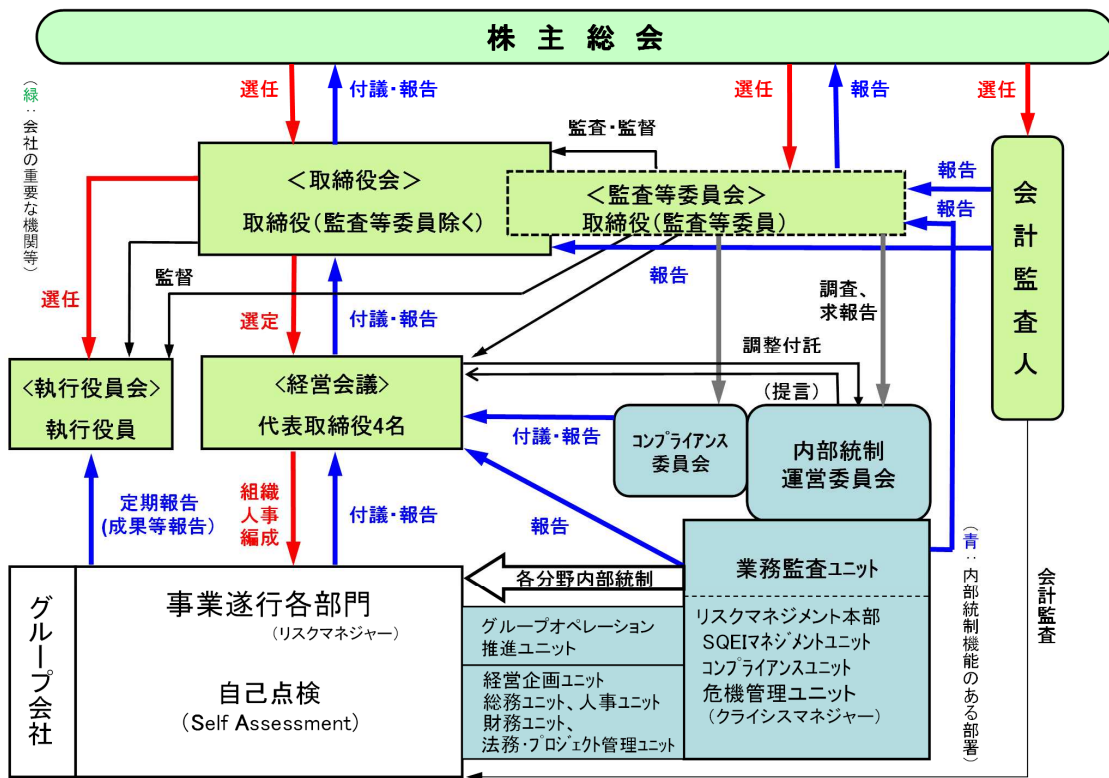
- (1) 当社は、国内外の法令等を遵守し企業倫理に則った業務遂行を行うことを最優先事項と位置付け、経営理念および千代田グループ行動規範に従って事業活動を行う。取締役は自ら率先して範を示し、取締役会は取締役の職務執行の法令等遵守について監督を行う。
- (2) 法令等遵守体制の強化を図るために、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会から経営会議に適宜状況報告や改善提言を行う。また、関連規定およびマニュアルの制定・各種研修の実施・関係情報の提供等を通じて役職員の意識徹底を図るほか、内部通報制度や相談窓口を整備しコンプライアンスの実効性を高める。なお、内部通報においては通報・相談したことを理由とした相談者または通報者に対する不利な取扱いを行わない。
- (3) 取締役会は、その意思決定の過程において、法律問題や経営判断手続などについて必要に応じて顧問弁護士等に確認を取り、客観性と透明性を高める。
- (4) 内部監査部門は、各部門における法令等の遵守の状況について監査を実施する。
- (5) 当社は、反社会的勢力には毅然と対峙し利益供与は行わない。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、警察や顧問弁護士等の外部専門機関とも連携して組織的に対応する。

2. 情報保存管理体制

- (1) 当社は、取締役の職務の執行に係る情報の取り扱いに関し、文書管理・秘密情報管理に係る社内規定により対象文書・管理責任者・保存期間など基本的事項を定め、適切に保存および管理を行う。

- (2) 取締役会や経営会議等の重要な会議については、法令および社内規定に基づいて議事録を作成の上、適切に保存および管理を行う。
3. 損失危険管理体制
- (1) 当社は、リスク管理・危機管理に係る基本方針・社内規定および各種マニュアルに基づき、リスクの類型に応じたリスク管理・危機管理体制を構築する。また、全社のリスクを統括する恒常部門を設置し、各部門に配置するリスクマネージャーが実施する活動を一元的に統括する。
- (2) リスク統括部門は、関連情報の提供や注意喚起などにより恒常的な予防・管理活動を行う一方、危機が発生した場合の事務局機能を担い有事の際の対応にあたる。
- (3) 当社事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行に係るリスク管理については、テイクアップ、見積方針、プロポーザル等に関する検討会制度を整備し、加えて、コールドアイレビューシステム等の内部牽制機能を担う部門を設置し、これにあたる。プロジェクト案件の遂行面については、関係各部門が専門的な知見を用い適時にプロジェクトの遂行段階に合わせたレビュー、オーディットを実施する。
4. 効率性確保体制
- (1) 取締役会は、全社的な経営方針や重要な業務執行に関する意思決定を行い、具体的な経営計画を策定し経営目標の達成にあたる。また、業務執行に関する意思決定を迅速に行うため、法令等に抵触しない範囲でその権限の一部を経営会議に委譲し、職務執行の効率性を確保する。
- (2) 経営目標の効率的な達成に資するよう、業務分掌および職務権限に係る社内規定に基づき、柔軟な組織編成および職務権限の明確化と委譲を行う。
- (3) 全社的な業務効率化を図るため、社内諸規定を体系的に整備するとともにその適正な運用・管理を行い、また情報システムの積極活用による効率的な情報共有・分析を行う。
5. 企業集団内部統制体制
- (1) 当社グループは、経営理念および千代田グループ行動規範によりグループの全役職員が共有すべき価値観を明確にし、当社とグループ会社双方が緊密な連携を保ちながら業務を行う。
- (2) 当社は、当社グループとしての業務の適正を確保し、効率性を確保するための社内規定を整備する。グループ会社管理にあたってはグループ会社ごとに担当部門を定めると共に、これを統括する部門を設置し、管理にあたる。
- (3) グループ会社は、当社と統一的な考え方に基づき、当社への適時・適切な情報の報告体制および内部通報制度を含め、当社と整合的な内部統制体制を構築する。具体的には、法令等遵守に関してはコンプライアンス委員会の傘下にグループ各社からの委員をメンバーとするグループコンプライアンス連絡会を設置してグループとしての情報共有を図る。グループ会社のリスク管理・危機管理についても当社の体制に沿った展開を図る。また、グループ会社の内部監査は当社の内部監査部門が行う。
- (4) 主要なグループ会社について、当社の監査等委員が各グループ会社の監査役を兼務し必要に応じて適切な調査が行える体制とする。
6. 監査等委員会監査の実効性確保体制
- (1) 監査等委員会の監査活動の充実を図るため監査等委員会の職務遂行を補助する専任職員を置く。
- (2) 当該職員の独立性確保および当該職員への指示の実効性確保のため、監査等委員会補助職員の人事考課は監査等委員会が行い、その異動については監査等委員会の事前の同意を必要とし、当該職員は当社の業務遂行に係る役職を兼務しない。
7. 監査等委員会報告体制
- (1) 役職員は、監査等委員会の求めに応じて、内部統制に関係する自らの活動について、定期的にはまたは重要事項発生の際、監査等委員会に報告する。当社は、監査等委員会に報告を行った役職員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (2) 代表取締役は、監査等委員会の監査の実効性を確保するため、監査等委員会と定期的に会合を持ち、役職員から監査等委員会への報告状況等について意見交換を行い、また監査等委員会より経営会議等の重要会議への監査等委員の陪席を求められた場合はこれに応じる。
- (3) 監査等委員会は、グループ会社からの報告の実効性を確保するため、主要なグループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、企業集団の内部統制体制について意見交換および情報共有を行う。
- (4) 監査等委員会が、独自の外部専門家を監査等委員の監査のために起用することを求めた場合、当社は、当該監査等委員の職務に明らかに必要でないことを証明された場合を除き、その費用を負担する。
8. 財務報告の適正性確保体制
- (1) 当社は、主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備・運用する。新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図る。
- (2) 当社は、日常の業務監査等を通じて各部門における統制活動の実態を把握・検証し、グループ全体に亘る財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保するため、独立性の高い内部監査部門を設置する。

コーポレートガバナンス/内部統制の関係図



② 内部監査及び監査等委員会監査の状況等

イ. 内部監査

内部監査部門として、業務監査ユニットを設置し、連結子会社も含めた業務監査を実施します。

ロ. 監査等委員会監査

監査等委員は、監査等委員会（月例開催）を構成すると共に、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の監査の視点から必要に応じ意見を表明します。また、国内主要子会社3社の監査役を兼任すると共に、グループ監査役連絡会（年2回開催）により、グループ会社間における監査役との連携をとります。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査業務を執行する社員は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北方宏樹氏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉原一貴氏

（注）公認会計士 北方宏樹氏は1年間、公認会計士 吉原一貴氏は3年間、当社の会計監査業務を執行しております。期末決算時の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名の計13名で構成されております。

④ 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会監査の実効性を確保するため、監査等委員が社内各本部の業務執行状況を聴取すると共に、監査等委員会と業務監査ユニット及び会計監査人のそれぞれの間で、定期的ミーティングによる情報交換を行い、相互の連携を図ります。また、監査等委員会、業務監査ユニット及び会計監査人による三様監査連絡会を定期的に開催します。

監査等委員会と会計監査人の連携は、緊密に行い、監査等委員会あての会計監査人定例報告会として、年間監査計画報告会、四半期レビュー報告会及び期末監査報告会などを開催します。

⑤ 社外取締役

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役の氏名及び選任している理由(㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ている、田中伸男、小林幹生、今出川幸寛の各氏については、独立役員と考える理由を含む。)は、次のとおりです。

氏名	当該社外取締役を選任している理由
田中 伸男	国際エネルギー機関等の国際機関での豊富な経験及び知見を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。
佐久間 浩	Diamond Generating Corporation社長、三菱商事㈱常務執行役員などを歴任し、石油・ガスを含むインフラ、発電、新エネルギーなど幅広い事業分野に精通しているとともに、国内外で出資先や事業グループの経営に深く携わってきたことから、そのグローバルな経営全般に関する経験や知見を活かして社外取締役としての職務を適切に遂行していただくため。
小林 幹生	三菱UFJ信託銀行㈱執行役員を経て、菱進クレジットサービス㈱代表取締役社長及び㈱日本プロパティ・ソリューションズ代表取締役副社長としての経験に基づき、客観的かつ中立的視点からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。
今出川 幸寛	弁護士であり企業の法務に関する専門家として、専門的・客観的立場からの監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくため。 <独立役員指定理由> 一般株主と利益相反のおそれがあるとされる事項への該当もなく、一般株主と利益相反のおそれがない社外取締役と認められるため。

当社は社外取締役との間に、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役 佐久間浩氏が在籍している三菱商事㈱は当社の株式の33.39%を保有しており、当社は同社との間で資本業務提携をしております。社外取締役 小林幹生氏が在籍していた三菱UFJ信託銀行㈱は当社の株式の1.64%を保有しております。

当社は、多様な視点から、取締役会の適切な意思決定と経営監督の実現を図るため、高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から社外取締役を選任します。この社外取締役の独立性について、当社は、㈱東京証券取引所の定める独立性に関する判断要素を基礎として、以下のいずれの項目にも該当しない場合には独立性を有すると判断することにしております。

1. 主要な取引先

- (1) 当社を主要な取引先とする者(注1)又はその業務執行者
- (2) 当社の主要な取引先(注2)又はその業務執行者

2. 専門家

当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家又はその団体に属している者

3. 主要株主

当社の主要株主(直接・間接に10%以上の議決権を保有する者)又はその業務執行者

4. 寄付先

当社が年間1,000万円を超える寄付を行っている先又はその業務執行者

5. 過去要件

過去10年間において、上記1から4のいずれかに該当していた者

6. 近親者

次に掲げる者の配偶者又は二親等以内の親族

- (1) 上記1から5のいずれかに該当する者
- (2) 当社又はその子会社の取締役、執行役員又は重要な使用人(注3)

7. 前各号のほか、当社と利益相反関係が生じるなど、独立性を有する社外取締役としての職務を果たすことができない特段の事情を有している者

- (注) 1 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%相当額又は1億円以上のいずれか高い方の支払を当社から受けた者をいう。
- 2 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%相当額以上の取引のあった者又は直近事業年度における当社の連結総資産の2%相当額以上を当社に融資している者をいう。
- 3 「重要な使用人」とは、本部長以上の使用人をいう。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である田中伸男、佐久間浩、小林幹生及び今出川幸寛の各氏並びに監査等委員である取締役の高石英明氏との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

	人数 (名)	基本報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	自社株式取得 目的報酬 (百万円)
取締役 (監査等委員である 取締役を除く。)	9	219	-	43
監査等委員である 取締役	3	43	(非該当)	(非該当)
監査役	3	13	(非該当)	(非該当)

- (注) 1 取締役(監査等委員を除く)の報酬額合計は263百万円、監査等委員である取締役の報酬額合計は43百万円、監査役の報酬額合計は13百万円であり、社外役員(社外取締役1名、社外監査役3名及び社外監査等委員2名)の報酬額合計は50百万円であります。
- 2 上記の人数には、平成28年6月23日開催の2015年度定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名を含め、当事業年度に係る報酬があった役員の数を示しています。なお、当社は、平成28年6月23日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 3 監査等委員である取締役及び監査役の支給人員につきましては、延べ人数(合計6名)を記載しておりますが、実際の支給対象者は、4名です。
- 4 監査等委員会設置会社移行前の取締役及び監査役の報酬制度は次表の通りです。

	区分 (名称)	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役	基本報酬	職責に対応	「取締役報酬」 年額3億円以内
	業績連動報酬	毎期の成果に対応	連結ベースの当期純利益や配当金の水準、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、2億円以内かつ親会社株主に帰属する当期純利益の額の1%以内で運用。
	自社株式取得 目的報酬	長期的な業績向上 に連動	年額9千万円以内で、取締役(社外取締役を除く)は、役員持株会を通じて自社株式を取得し、取得株式は退任時まで継続保有する。
監査役	基本報酬	職責に対応	「監査役報酬」 年額84百万円以内

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、平成28年6月23日開催の2015年度定時株主総会決議により、以下のとおりご承認をいただいております。

	区分（名称）	報酬の考え方	報酬制度の概要
取締役 (監査等委員である 取締役を除く。)	基本報酬	職責に対応	年額3億円以内とする。
	業績連動報酬	毎期の成果に対応	親会社株主に帰属する当期純利益や配当金の水準といった定量的な要素に加え、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、年額2億円以内かつ親会社株主に帰属する当期純利益の額の1%以内として運用する。
	自社株式取得 目的報酬	長期的な業績 向上に連動	年額9千万円以内。監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く）は役員持株会を通じて自社株式を取得する。
監査等委員である 取締役	基本報酬	職責に対応	年額84百万円以内とする。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
29銘柄 2,520百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
中鼎工程股份有限公司 (シーティーシーアイ・コーポレーション)	69,994,000	10,181	協力関係強化のため
ティーティーシーエル・パブリック・カンパニー・リミテッド (旧社名: トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド)	16,800,000	904	協力関係強化のため
JXホールディングス㈱	1,605,000	729	取引関係強化のため
日揮㈱	1,000	1	参考情報取得のため
東洋エンジニアリング㈱	1,000	0	参考情報取得のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
JXホールディングス㈱	1,605,000	874	取引関係強化のため
日揮㈱	1,000	2	参考情報取得のため
東洋エンジニアリング㈱	1,000	0	参考情報取得のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

記載すべき事項はありません。

⑨ 定款規定の内容

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的としております。

ロ. 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定員を12名以内、監査等委員である取締役の定員を4名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ニ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

ホ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	82	—	84	1
連結子会社	28	—	28	—
計	110	—	112	1

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬が1百万円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主にリスク管理態勢の高度化に係る助言・指導業務となっております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得た後に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	137,715	135,373
受取手形・完成工事未収入金	69,296	59,865
有価証券	6,999	7,999
未成工事支出金	※3 35,053	※3 24,220
繰延税金資産	12,889	9,586
ジョイントベンチャー持分資産	※4 179,360	※4 164,283
その他	16,000	25,457
貸倒引当金	△2,285	△1,541
流動資産合計	455,030	425,244
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,887	13,892
減価償却累計額	△6,750	△7,265
建物・構築物（純額）	7,137	6,627
機械・運搬具	635	547
減価償却累計額	△348	△328
機械・運搬具（純額）	287	218
工具器具・備品	7,439	7,236
減価償却累計額	△6,210	△6,212
工具器具・備品（純額）	1,229	1,023
土地	5,266	5,266
建設仮勘定	22	22
有形固定資産合計	13,942	13,158
無形固定資産	11,068	8,098
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 43,071	※1 7,707
退職給付に係る資産	94	84
繰延税金資産	2,894	4,967
その他	2,498	2,405
貸倒引当金	△379	△336
投資その他の資産合計	48,178	14,830
固定資産合計	73,189	36,086
資産合計	528,219	461,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	150,078	160,096
短期借入金	333	203
1年内返済予定の長期借入金	5	10,004
未払法人税等	2,841	668
未成工事受入金	135,667	85,187
完成工事補償引当金	337	319
工事損失引当金	3,160	3,315
賞与引当金	3,527	3,156
関係会社事業損失引当金	—	22,919
その他	15,155	15,311
流動負債合計	311,106	301,182
固定負債		
長期借入金	10,009	4
PCB処理引当金	340	338
退職給付に係る負債	2,134	1,522
その他	2,500	1,158
固定負債合計	14,985	3,023
負債合計	326,091	304,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	115,839	72,132
自己株式	△1,422	△1,431
株主資本合計	194,926	151,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,386	379
繰延ヘッジ損益	△1,618	499
為替換算調整勘定	4,171	2,656
退職給付に係る調整累計額	300	592
その他の包括利益累計額合計	5,240	4,128
非支配株主持分	1,961	1,785
純資産合計	202,128	157,125
負債純資産合計	528,219	461,331

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	611,548	603,745
完成工事原価	※1 570,028	※1 565,521
完成工事総利益	41,520	38,223
販売費及び一般管理費	※2, ※3 25,505	※2, ※3 22,543
営業利益	16,015	15,680
営業外収益		
受取利息	1,472	1,554
受取配当金	1,011	933
その他	180	357
営業外収益合計	2,664	2,844
営業外費用		
支払利息	216	209
持分法による投資損失	1,318	※4 17,106
為替差損	665	3,455
その他	274	834
営業外費用合計	2,474	21,605
経常利益又は経常損失(△)	16,205	△3,080
特別利益		
投資有価証券売却益	2,686	1,937
特別利益合計	2,686	1,937
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※4 22,919
関係会社株式売却損	—	1,146
減損損失	※5 4,431	※5 766
投資有価証券評価損	—	393
特別損失合計	4,431	25,225
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	14,460	△26,368
法人税、住民税及び事業税	8,708	15,026
法人税等調整額	2,255	△143
法人税等合計	10,963	14,883
当期純利益又は当期純損失(△)	3,496	△41,251
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	121	△135
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,375	△41,116

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,496	△41,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,831	△2,006
繰延ヘッジ損益	441	2,129
為替換算調整勘定	△1,135	△1,102
退職給付に係る調整額	△775	291
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△451
その他の包括利益合計	※1 △6,385	※1 △1,139
包括利益	△2,888	△42,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,844	△42,228
非支配株主に係る包括利益	△44	△162

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	115,831	△1,405	194,934
当期変動額					
剰余金の配当			△3,367		△3,367
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,375		3,375
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8	△16	△8
当期末残高	43,396	37,112	115,839	△1,422	194,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,218	△2,064	5,229	1,076	11,460	2,010	208,405
当期変動額							
剰余金の配当							△3,367
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,375
自己株式の取得							△16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,831	445	△1,057	△775	△6,219	△49	△6,269
当期変動額合計	△4,831	445	△1,057	△775	△6,219	△49	△6,277
当期末残高	2,386	△1,618	4,171	300	5,240	1,961	202,128

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,396	37,112	115,839	△1,422	194,926
当期変動額					
剰余金の配当			△2,589		△2,589
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△41,116		△41,116
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△43,706	△8	△43,715
当期末残高	43,396	37,112	72,132	△1,431	151,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,386	△1,618	4,171	300	5,240	1,961	202,128
当期変動額							
剰余金の配当							△2,589
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△41,116
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,006	2,118	△1,514	291	△1,111	△175	△1,287
当期変動額合計	△2,006	2,118	△1,514	291	△1,111	△175	△45,002
当期末残高	379	499	2,656	592	4,128	1,785	157,125

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	14,460	△26,368
減価償却費	3,589	3,643
減損損失	4,431	766
のれん償却額	1,256	547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,387	△701
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△21	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△826	154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△377	△368
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△117	△428
受取利息及び受取配当金	△2,484	△2,487
支払利息	216	209
為替差損益 (△は益)	813	△186
持分法による投資損益 (△は益)	1,318	17,106
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,686	△1,937
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,146
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,491	8,141
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	24,543	10,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,293	11,401
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,184	△48,668
未収入金の増減額 (△は増加)	5,158	△1,901
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	3,501	13,666
その他	△8,401	376
小計	55,746	8,194
利息及び配当金の受取額	1,671	1,458
利息の支払額	△218	△205
法人税等の支払額	△1,673	△13,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,526	△4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,739	3,043
有形固定資産の取得による支出	△806	△649
無形固定資産の取得による支出	△1,801	△1,451
投資有価証券の取得による支出	△21,998	△351
投資有価証券の売却による収入	5,463	15,554
貸付けによる支出	△382	△12,188
貸付金の回収による収入	489	6,382
その他	25	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,750	10,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△498	△50
長期借入金の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△3,362	△2,586
その他	△76	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△2,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,159	△1,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,673	1,969
現金及び現金同等物の期首残高	113,246	136,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 136,919	※1 138,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イーアイエンジニアリング㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

エル・アンド・ティー・千代田リミテッド

千代田ペトロスター・リミテッド

イーマス・千代田・サブシー・リミテッド

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イーアイエンジニアリング㈱ 他)及び関連会社(カフコジャパン投資㈱ 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

千代田シンガポール・プライベート・リミテッド

千代田インターナショナル・コーポレーション

ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア

千代田タイランド・リミテッド

千代田フィリピン・コーポレーション

千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ

千代田サラワク・センドリアン・ベルハッダ

千代田オセアニア・ピーティーワイ・リミテッド

エクソダス・グループ・(ホールディングス)・リミテッド

他 11社

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社の建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。

⑥ PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事
工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、539,987百万円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

借入金

③ ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。

借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「のれん」3,931百万円、「その他」7,136百万円は、「無形固定資産」11,068百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5,392百万円は、「繰延税金資産」2,894百万円、「その他」2,498百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額(△は減少)」に表示していた△2,108百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,957百万円	4,959百万円

2 債務保証をしているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 従業員の住宅融資等	59百万円	(1) 従業員の住宅融資等	43百万円
(2) 関係会社		(2) 関係会社	
工事に関するボンド等に対する保証		工事に関するボンド等に対する保証	
千代田ペトロスター・リミテッド		千代田ペトロスター・リミテッド	
(US\$ 8,438,895)	950	(US\$ 8,438,895)	946
		千代田シー・シー・シー・エンジニアリング・プライベート・リミテッド(US\$ 3,150,000)	353
関係会社合計	950	関係会社合計	1,300
債務保証合計	1,010	債務保証合計	1,343
[US\$ 米ドル]		[US\$ 米ドル]	

※3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
0百万円	57百万円

※4 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	3,147百万円	3,068百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	6,382百万円	6,265百万円
賞与引当金繰入額	672	598
退職給付費用	284	366
業務委託費	2,395	2,347
貸倒引当金繰入額	2,134	△120

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,908百万円	2,075百万円

※4 持分法適用会社であるイーマス・千代田・サブシー・リミテッドは、事業環境が厳しく将来の収益性も想定を大幅に下回って推移する状況を受け、当社所有の同社株式に対する評価及び同社への融資にかかる将来の回収可能性等を見直した結果、持分法による投資損失15,005百万円及び関係会社事業損失引当金繰入額22,919百万円を計上しております。

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失の金額
—	—	のれん	4,431百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

英国子会社の株式取得時に発生したのれんについて、原油価格の低迷等の影響から当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当連結会計年度において減損損失を計上したのれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失の金額
英国	—	のれん	469百万円
インドネシア	—	のれん	296百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

英国子会社及びインドネシア子会社の株式取得時に発生したのれんについて、同各社事業の業績がのれん計上時の事業計画を下回っていることから超過収益力が毀損していると判断し、当該のれんの未償却残高の全額を減損処理しました。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,365百万円	△1,410百万円
組替調整額	△2,686	△1,543
税効果調整前	△7,052	△2,954
税効果額	2,220	947
その他有価証券評価差額金	△4,831	△2,006
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	534	895
組替調整額	202	351
資産の取得原価調整額	△80	1,780
税効果調整前	656	3,027
税効果額	△214	△897
繰延ヘッジ損益	441	2,129
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,135	△1,102
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,082	169
組替調整額	△135	243
税効果調整前	△1,217	412
税効果額	441	△120
退職給付に係る調整額	△775	291
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△83	△1,380
組替調整額	—	928
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△451
その他の包括利益合計	△6,385	△1,139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324	—	—	260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,323	16	—	1,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,367	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,589	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	260,324	—	—	260,324

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	1,340	11	—	1,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,589	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,553	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	137,715百万円	135,373百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,795	△4,483
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	6,999	7,999
現金及び現金同等物	136,919	138,889

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、エンジニアリング事業における事務機器等(工具器具・備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	731	763
1年超	1,691	1,730
合計	2,423	2,493

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期余剰資金は短期のコマーシャルペーパー等の安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述する為替及び金利の変動リスクを回避するために先物為替予約及び金利スワップのみを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

有価証券は、余剰資金の運用のために保有する短期のコマーシャルペーパーであります。当該コマーシャルペーパーは発行会社の債務不履行のリスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式に関しては市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

借入金には運転資金に係る資金調達であり、変動金利によるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社及び主要な連結子会社は経理規定に従い、主要取引先の財政状態を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

コマーシャルペーパーは格付けの高い発行会社のものを対象としているため、債務不履行リスクは僅少と判断しております。

先物為替予約の利用にあたっては、カウンターパーティ・リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金について、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、当社の為替リスク管理方針に基づき個別の工事案件毎に月別に為替ポジションを把握し、為替予約残高の見直しを行っております。なお、為替予約の設定・解約についても同方針に基づき実行・記帳し、契約先と残高照合を行っております。

市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、市場リスクを定量的に管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を適宜維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	137,715	137,715	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金 (*1)	69,296 △2,283	69,296 △2,283	— —
(3) 有価証券	67,013 6,999	67,013 6,999	— —
(4) ジョイントベンチャー持分資産	179,360	179,360	—
(5) 投資有価証券	12,080	12,080	—
資産計	403,169	403,169	—
(1) 支払手形・工事未払金	150,078	150,078	—
(2) 短期借入金	333	333	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5	5	—
(4) 未払法人税等	2,841	2,841	—
(5) 長期借入金	10,009	10,062	52
負債計	163,268	163,320	52
デリバティブ取引 (*2)	(517)	(517)	—

(*1) 受取手形・完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	135,373	135,373	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金 (*1)	59,865 △1,517	59,865 △1,517	— —
(3) 有価証券	58,347 7,999	58,347 7,999	— —
(4) ジョイントベンチャー持分資産	164,283	164,283	—
(5) 投資有価証券	1,100	1,100	—
資産計	367,104	367,104	—
(1) 支払手形・工事未払金	160,096	160,096	—
(2) 短期借入金	203	203	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,004	10,028	24
(4) 未払法人税等	668	668	—
(5) 長期借入金	4	4	0
負債計	170,977	171,002	24
デリバティブ取引 (*2)	(140)	(140)	—

(*1) 受取手形・完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金、(3) 有価証券

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) ジョイントベンチャー持分資産

ジョイントベンチャー持分資産は、請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	30,988	6,604
出資証券	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について393百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	137,420	—	—
受取手形・完成工事未収入金 (*)	67,010	3	—
ジョイントベンチャー持分資産	179,360	—	—
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	6,999	—	—
合計	390,791	3	—

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金預金	135,331	—	—
受取手形・完成工事未収入金 (*)	58,338	8	—
ジョイントベンチャー持分資産	164,283	—	—
有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	7,999	—	—
合計	365,953	8	—

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	333	—	—	—	—	—
長期借入金	5	10,005	2	—	—	1

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	203	—	—	—	—	—
長期借入金	10,004	2	—	—	—	1

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,077	8,695	3,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	△0
合計		12,080	8,697	3,382

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 1,000百万円)及びコマーシャルペーパー(同 5,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,053	632	421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	47	△0
合計		1,100	680	420

(注) コマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額 7,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,467	2,686	—

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9,962	1,937	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	42,188	207	△87	△87
	ユーロ売 円買	6,438	—	△1	△1
	ポンド売 円買	5,088	—	△0	△0
	豪ドル売 円買	8,665	—	23	23
	マレーシアリングット売 円買	1,392	—	△55	△55
	米ドル売 ユーロ買	98	13	△21	△21
	ユーロ売 豪ドル買	575	—	△3	△3
	ユーロ売 米ドル買	191	—	△1	△1
	ポンド売 豪ドル買	1,029	—	6	6
	ポンド売 米ドル買	195	—	0	0
	合計	65,863	221	△141	△141

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル売 円買	42,679	328	△62	△62
	ユーロ売 円買	7,071	—	△5	△5
	ポンド売 円買	1,471	—	△1	△1
	豪ドル売 円買	6,199	—	6	6
	米ドル買 円売	30	30	△1	△1
	ユーロ買 円売	0	—	△0	△0
	米ドル売 ユーロ買	166	—	△14	△14
	米ドル売 韓国ウォン買	637	—	△25	△25
	合計	58,256	358	△103	△103

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売 円買	外貨建予定取引	6,491	1,465	△266
	米ドル買 円売		473	—	△23
	ユーロ買 円売		302	226	△12
	米ドル売 ユーロ買		1,292	100	△106
米ドル売 韓国ウォン買	1,293		—	33	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				(注) 2
	米ドル売 円買	完成工事未収入金	415	—	
	米ドル買 円売 ユーロ買 円売	工事未払金	64 22	— 22	
	合計		10,354	1,814	△376

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	米ドル売 円買		3,554	657	△28
	米ドル買 円売		237	141	△6
	ユーロ買 円売		4	—	△0
	スウェーデンクローナ買 円売		30	—	△1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	完成工事未収入金			(注) 2
	米ドル売 円買		519	—	
	米ドル買 円売 ユーロ買 円売	工事未払金	0 11	— —	
合計			4,357	799	△37

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び工事未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該完成工事未収入金及び工事未払金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、主として勤続年数、資格、業績評価に応じ付与されるポイントの累積数に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,151百万円	21,732百万円
勤務費用	966	1,048
利息費用	228	179
数理計算上の差異の発生額	229	△46
退職給付の支払額	△1,999	△1,630
過去勤務費用の発生額	32	—
その他	122	△25
退職給付債務の期末残高	21,732	21,257

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	21,815百万円	20,314百万円
期待運用収益	418	336
数理計算上の差異の発生額	△852	126
事業主からの拠出額	947	1,007
退職給付の支払額	△1,990	△1,614
その他	△24	△41
年金資産の期末残高	20,314	20,128

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	700百万円	621百万円
退職給付費用	288	205
退職給付の支払額	△97	△435
制度への拠出額	△91	△79
その他	△179	△2
退職給付に係る負債の期末残高	621	308

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,892百万円	22,151百万円
年金資産	△21,429	△21,245
	1,463	905
非積立型制度の退職給付債務	576	531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,039	1,437
退職給付に係る負債	2,134	1,522
退職給付に係る資産	△94	△84
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,039	1,437

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	966百万円	1,048百万円
利息費用	228	179
期待運用収益	△418	△336
数理計算上の差異の費用処理額	11	243
過去勤務費用の費用処理額	△114	—
簡便法で計算した退職給付費用	288	205
確定給付制度に係る退職給付費用	963	1,338

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	△146百万円	—百万円
数理計算上の差異	△1,070	412
合 計	△1,217	412

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△393	△805
合 計	△393	△805

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	26%	29%
株式	35	34
一般勘定	25	25
その他	13	12
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.9%	主として1.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度653百万円、当連結会計年度604百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社事業損失引当金	一百万円	7,008百万円
繰越欠損金	4,589	6,140
未払工事原価	4,737	5,834
海外工事進行基準調整	—	5,427
賞与引当金	1,067	950
工事損失引当金	970	925
未成工事支出金	600	767
減価償却超過額	674	550
貸倒引当金	610	391
繰延ヘッジ損益	671	—
その他	3,428	3,055
繰延税金資産小計	17,349	31,052
評価性引当額	△1,694	△15,675
繰延税金資産合計	15,655	15,378
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△226
その他有価証券評価差額金	△987	△40
その他	△171	△557
繰延税金負債合計	△1,159	△824
繰延税金資産の純額	14,495	14,554

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	12,889百万円	9,586百万円
固定資産—繰延税金資産	2,894	4,967
固定負債—その他	1,287	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	—
住民税均等割等	0.4	—
評価性引当額の増減	16.1	—
子会社における税率差異	14.9	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	—
事業税の課税標準の差異	3.9	—
ジョイントベンチャー持分損益	3.6	—
持分法投資損益	2.5	—
その他	△1.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.8	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	607,693	3,855	611,548	—	611,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	6,229	6,250	△6,250	—
計	607,715	10,084	617,799	△6,250	611,548
セグメント利益	15,662	328	15,990	24	16,015
セグメント資産	522,693	4,771	527,464	755	528,219
セグメント負債	316,597	1,476	318,074	8,016	326,091
その他の項目					
減価償却費	3,568	21	3,589	—	3,589
のれんの償却額	1,226	29	1,256	—	1,256
持分法適用会社への投資額	26,929	—	26,929	—	26,929
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,677	20	2,698	—	2,698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額755百万円は、セグメント間取引消去△1,994百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,749百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,016百万円は、セグメント間取引消去△1,983百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	600,244	3,501	603,745	—	603,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	5,380	5,401	△5,401	—
計	600,265	8,881	609,147	△5,401	603,745
セグメント利益	15,416	265	15,682	△2	15,680
セグメント資産	455,596	4,893	460,489	841	461,331
セグメント負債	294,553	1,549	296,102	8,103	304,206
その他の項目					
減価償却費	3,620	22	3,643	—	3,643
のれんの償却額	517	29	547	—	547
持分法適用会社への投資額	2,868	—	2,868	—	2,868
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,109	21	2,131	—	2,131

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額841百万円は、セグメント間取引消去△1,909百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,751百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額8,103百万円は、セグメント間取引消去△1,896百万円及び報告セグメントに配分していない全社負債10,000百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	ロシア	米国	ベトナム	その他	合計
111,464	143,980	117,274	79,750	71,885	87,193	611,548

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
11,732	1,704	504	13,942

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
イクシス・エルエヌジー・ピーティーワイ・リミテッド	134,100	エンジニアリング事業
オージェイエスシー・ヤマル・エルエヌジー	116,803	エンジニアリング事業
ニソンリファイナリー・ベトロケミカルリミテッド	71,867	エンジニアリング事業
キャメロン・エルエヌジー・エルエルシー	63,619	エンジニアリング事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	ロシア	米国	その他	合計
102,434	96,046	147,418	155,142	102,703	603,745

(注) 売上高は工事の施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
11,338	1,493	326	13,158

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
オージェイエスシー・ヤマル・エルエヌジー	145,868	エンジニアリング事業
キャメロン・エルエヌジー・エルエルシー	130,509	エンジニアリング事業
イクシス・エルエヌジー・ピーティーワイ・リミテッド	88,950	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エンジニアリング	その他	合計
減損損失	4,431	—	4,431

（注）減損損失の内容は、注記事項「(連結損益計算書関係) ※5」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エンジニアリング	その他	合計
減損損失	766	—	766

（注）減損損失の内容は、注記事項「(連結損益計算書関係) ※5」をご参照下さい。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高	3,527	404	3,931

（注）1 「その他」の金額は、人材派遣業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エンジニアリング	その他(注)	合計
当期末残高	1,676	374	2,051

（注）1 「その他」の金額は、人材派遣業に係る金額であります。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	イーマス・ 千代田・サ ブシー・リ ミテッド	英国 ロンドン	734百万 米ドル	エンジニア リング事業	(所有) 直接 35.0	資金の援助 債務の保証	資金の貸付 (注2)	12,101	その他 (流動資産) (注3)	6,396
							債務保証 (注1) (注3)	13,632	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 関連会社等の工事に関するボンド等に対し、当社が保証を行ったものであります。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 貸付金及び保証債務に対し、18,907百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。また、当連結会計年度において18,907百万円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	772.89円	599.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	13.03円	△158.76円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△) (百万円)	3,375	△41,116
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△) (百万円)	3,375	△41,116
普通株式の期中平均株式数 (千株)	258,990	258,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	333	203	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5	10,004	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	40	19	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,009	4	1.3	平成30年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	26	26	0.3	平成30年～38年
合計	10,415	10,257	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	—	—	—
リース債務	3	3	2	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	133,639	276,928	435,116	603,745
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	9,239	11,092	△28,934	△26,368
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金 額(△) (百万円)	3,712	5,610	△34,000	△41,116
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	14.33	21.66	△131.28	△158.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	14.33	7.33	△152.95	△27.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,010	81,848
受取手形	62	105
完成工事未収入金	33,970	28,070
有価証券	6,999	7,999
未成工事支出金	30,943	21,183
未収入金	6,421	7,369
繰延税金資産	10,055	2,889
ジョイントベンチャー持分資産	※3 138,037	※3 131,310
その他	7,225	16,287
貸倒引当金	△2,061	△1,243
流動資産合計	308,664	295,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,306	9,368
減価償却累計額	△4,524	△4,926
建物（純額）	4,782	4,442
構築物	838	838
減価償却累計額	△386	△413
構築物（純額）	451	424
機械及び装置	180	171
減価償却累計額	△124	△131
機械及び装置（純額）	55	39
車両運搬具	63	21
減価償却累計額	△17	△11
車両運搬具（純額）	46	10
工具器具・備品	4,151	4,223
減価償却累計額	△3,397	△3,547
工具器具・備品（純額）	753	676
土地	4,750	4,750
建設仮勘定	—	17
有形固定資産合計	10,840	10,360
無形固定資産		
ソフトウェア	7,182	6,072
その他	40	40
無形固定資産合計	7,222	6,113
投資その他の資産		
投資有価証券	13,850	2,523
関係会社株式	39,708	12,545
長期貸付金	21	19
従業員に対する長期貸付金	87	80
関係会社長期貸付金	7,701	4,913
繰延税金資産	2,326	3,909
その他	810	775
貸倒引当金	△1,336	△2,860
投資その他の資産合計	63,171	21,907
固定資産合計	81,234	38,381
資産合計	389,899	334,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,052	2,320
工事未払金	99,661	105,029
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払法人税等	629	254
未成工事受入金	82,329	54,286
預り金	※1 12,402	※1 20,574
完成工事補償引当金	114	15
工事損失引当金	3,085	3,000
賞与引当金	2,572	1,962
関係会社事業損失引当金	—	22,919
その他	9,972	11,182
流動負債合計	214,820	231,545
固定負債		
長期借入金	10,000	—
退職給付引当金	1,266	1,291
PCB処理引当金	340	338
その他	1,043	1,040
固定負債合計	12,649	2,670
負債合計	227,470	234,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金		
資本準備金	37,112	37,112
資本剰余金合計	37,112	37,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	34,500	34,500
繰越利益剰余金	48,079	△14,390
利益剰余金合計	82,579	20,109
自己株式	△1,422	△1,431
株主資本合計	161,666	99,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,269	287
繰延ヘッジ損益	△1,507	509
評価・換算差額等合計	761	796
純資産合計	162,428	99,984
負債純資産合計	389,899	334,200

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	439,183	352,744
完成工事原価	420,747	344,176
完成工事総利益	18,435	8,567
販売費及び一般管理費	※1 15,775	※1 13,545
営業利益又は営業損失(△)	2,659	△4,977
営業外収益		
受取利息	1,166	1,172
有価証券利息	418	100
受取配当金	※2 2,102	※2 1,935
不動産賃貸料	※2 395	※2 403
償却債権取立益	※2 470	—
その他	64	56
営業外収益合計	4,617	3,668
営業外費用		
支払利息	210	199
為替差損	578	3,218
不動産賃貸費用	335	329
支払手数料	140	—
その他	64	89
営業外費用合計	1,328	3,836
経常利益又は経常損失(△)	5,948	△5,145
特別利益		
投資有価証券売却益	2,686	1,893
特別利益合計	2,686	1,893
特別損失		
関係会社株式評価損	7,337	※3 23,475
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※3 22,919
関係会社貸倒引当金繰入額	314	1,648
関係会社株式売却損	—	1,065
投資有価証券評価損	—	393
特別損失合計	7,651	49,503
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	983	△52,756
法人税、住民税及び事業税	2,633	1,505
法人税等調整額	1,727	5,617
法人税等合計	4,360	7,123
当期純損失(△)	△3,376	△59,880

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		55,975	13.3	39,546	11.5
II 労務費		6,441	1.5	2,211	0.6
(うち労務外注費)		(6,441)	(1.5)	(2,211)	(0.6)
III 外注費		328,854	78.2	242,750	70.5
IV 経費		29,476	7.0	59,669	17.3
(うち人件費)		(10,823)	(2.6)	(15,611)	(4.5)
合計		420,747	100.0	344,176	100

(注) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	43,396	37,112	34,500	54,823	89,323	△1,405	168,427	
当期変動額								
剰余金の配当				△3,367	△3,367		△3,367	
当期純損失（△）				△3,376	△3,376		△3,376	
自己株式の取得						△16	△16	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△6,743	△6,743	△16	△6,760	
当期末残高	43,396	37,112	34,500	48,079	82,579	△1,422	161,666	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,091	△1,797	5,294	173,721
当期変動額				
剰余金の配当				△3,367
当期純損失（△）				△3,376
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,822	290	△4,532	△4,532
当期変動額合計	△4,822	290	△4,532	△11,293
当期末残高	2,269	△1,507	761	162,428

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	43,396	37,112	34,500	48,079	82,579	△1,422	161,666	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,589	△2,589		△2,589	
当期純損失（△）				△59,880	△59,880		△59,880	
自己株式の取得						△8	△8	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△62,469	△62,469	△8	△62,478	
当期末残高	43,396	37,112	34,500	△14,390	20,109	△1,431	99,187	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,269	△1,507	761	162,428
当期変動額				
剰余金の配当				△2,589
当期純損失（△）				△59,880
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,981	2,016	35	35
当期変動額合計	△1,981	2,016	35	△62,443
当期末残高	287	509	796	99,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	8～57年
機械・運搬具	4～17年
工具器具・備品	4～15年

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づいております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、345,441百万円であります。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び外貨預金

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建資産負債及び外貨建予定取引

借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建資産負債及び外貨建予定取引は、為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、キャッシュ・フローの円貨を固定するため及び為替変動リスクを軽減するために、為替予約及び外貨預金を利用してヘッジを行っております。

借入金は、金利スワップに関する運用規定に基づき、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用してヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として四半期決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預り金	11,853百万円	20,153百万円

2 債務保証をしているものは次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
(1) 従業員の住宅融資	54百万円	(1) 従業員の住宅融資	40百万円
(2) 関係会社		(2) 関係会社	
① 工事に関するボンド等に対する保証		① 工事に関するボンド等に対する保証	
千代田インターナショナル・コーポレーション (US\$ 396,702,140)	44,700	千代田インターナショナル・コーポレーション (US\$ 373,631,263)	41,917
ピー・ティー・千代田インターナショナル・インド ネシア (US\$ 39,349,189)	4,433	ピー・ティー・千代田インターナショナル・インド ネシア (US\$ 94,892,920)	10,646
千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー (US\$ 18,208,199)	2,051	(EUR 8,397,609)	1,005
(QAR 7,145,243)	221	(IDR402,635,245,593)	3,382
千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 8,438,895)	950		349
その他(9社)	3,143	その他(11社)	6,987
小計	55,502	小計	64,289
② 一括支払信託債務に対する併存的債務引受		② 一括支払信託債務に対する併存的債務引受	
千代田工商(株)	3,175	—	—
千代田テクノエース(株)	1,555		
千代田システムテクノロジーズ(株)	892		
小計	5,622	小計	—
③ 電子記録債務に対する保証		③ 電子記録債務に対する保証	
千代田システムテクノロジーズ(株)	485	千代田工商(株)	914
		千代田システムテクノロジーズ(株)	170
		千代田テクノエース(株)	116
小計	485	小計	1,201
関係会社合計	61,610	関係会社合計	65,490
債務保証合計	61,665	債務保証合計	65,531
[US\$ 米ドル QAR カタールリヤル]		[US\$ 米ドル EUR ユーロ IDR インドネシアルピア]	

このほか、関係会社の為替予約取引に対する保証
(契約額2,446百万円)があります。

このほか、関係会社の為替予約取引に対する保証
(契約額1,968百万円)があります。

※3 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社の持分相当額であります。

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	2,179百万円	2,091百万円
賞与引当金繰入額	429	333
退職給付費用	61	150
業務委託費	3,021	3,091
研究開発費	1,801	2,004
貸倒引当金繰入額	2,061	△208
減価償却費	1,466	1,621
販売費に属する費用のおおよその割合	41.9%	30.2%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58.1	69.8

- ※2 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	1,367百万円	1,301百万円
不動産賃貸料	348	350
償却債権取立益	470	—

- ※3 関連会社であるイーマス・千代田・サブシー・リミテッドは、事業環境が厳しく将来の収益性も想定を大幅に下回って推移する状況を受け、当社所有の同社株式に対する評価及び同社への融資にかかる将来の回収可能性等を見直した結果、関係会社株式評価損15,509百万円及び関係会社事業損失引当金繰入額22,919百万円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,406百万円、関連会社株式3,139百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,237百万円、関連会社株式27,471百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度及び当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損(当事業年度は23,475百万円、前事業年度は7,337百万円)を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	3,788百万円	11,387百万円
関係会社事業損失引当金	—	7,008
繰越欠損金	3,932	5,526
未払工事原価	3,984	5,113
貸倒引当金	1,039	1,255
工事損失引当金	950	922
未成工事支出金	600	767
賞与引当金	792	604
減価償却超過額	671	549
繰延ヘッジ損益	671	—
その他	3,137	2,334
繰延税金資産小計	19,569	35,469
評価性引当額	△6,227	△27,905
繰延税金資産合計	13,342	7,563
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	△226
その他有価証券評価差額金	△936	△0
その他	△23	△538
繰延税金負債合計	△959	△765
繰延税金資産の純額	12,382	6,798

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	10,055百万円	2,889百万円
固定資産—繰延税金資産	2,326	3,909

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△84.8	—
住民税均等割等	4.0	—
事業税の課税標準の差異	57.1	—
ジョイントベンチャー持分損益	52.7	—
評価性引当額の増減	310.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	66.9	—
その他	△2.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	443.2	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
JXホールディングス株	1,605,000	874
日本原燃株	66,664	666
太陽石油株(第二種優先株式)	5	500
関西国際空港土地保有株	4,140	207
むさし証券株	87,600	107
日本シンガポール石油化学株	50,400	25
株横浜国際平和会議場	1,000	21
日本メタンハイドレード調査株	300	15
有人宇宙システム株	260	13
日本CCS調査株	260	13
その他(19銘柄)	117,880	77
計	1,933,509	2,520

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	—	7,999
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券等(2銘柄)	—	2
計	—	8,002

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,306	77	15	9,368	4,926	408	4,442
構築物	838	1	0	838	413	27	424
機械及び装置	180	—	8	171	131	7	39
車両運搬具	63	1	43	21	11	1	10
工具器具・備品	4,151	214	142	4,223	3,547	271	676
土地	4,750	—	—	4,750	—	—	4,750
建設仮勘定	—	303	286	17	—	—	17
有形固定資産計	19,290	598	496	19,392	9,031	716	10,360
無形固定資産							
ソフトウェア	18,669	1,377	1,500	18,547	12,474	2,426	6,072
その他	85	—	—	85	45	0	40
無形固定資産計	18,755	1,377	1,500	18,632	12,519	2,426	6,113
長期前払費用	76	53	86	43	—	—	43

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,397	1,704	631	366	4,104
完成工事補償引当金	114	—	1	97	15
工事損失引当金	3,085	2,998	3,083	0	3,000
賞与引当金	2,572	1,962	2,572	—	1,962
関係会社事業損失引当金	—	22,919	—	—	22,919
PCB処理引当金	340	—	—	1	338

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額であります。
2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。
3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。
4 PCB処理引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chiyoda-corp.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、単元未満株式を買い取ることを請求する権利、残余財産の分配を受ける権利、剰余金の配当の交付を受ける権利など会社法第189条第2項各号で定める権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出。

（第89期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

（第89期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成29年1月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、千代田化工建設株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、千代田化工建設株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。